有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成16年４月１日
（第20期）　　至　平成17年３月31日

株式会社ピエトロ

(189088)

目　　次

頁

第20期　有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 5
３ 【関係会社の状況】 …… 10
４ 【従業員の状況】 …… 10
第２ 【事業の状況】 …… 12
１ 【業績等の概要】 …… 12
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 15
３ 【対処すべき課題】 …… 19
４ 【事業等のリスク】 …… 20
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 22
６ 【研究開発活動】 …… 24
７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 25
第３ 【設備の状況】 …… 28
１ 【設備投資の概要】 …… 28
２ 【主要な設備の状況】 …… 29
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 34
第４ 【提出会社の状況】 …… 35
１ 【株式等の状況】 …… 35
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 37
３ 【配当政策】 …… 38
４ 【株価の推移】 …… 38
５ 【役員の状況】 …… 39
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 40
第５ 【経理の状況】 …… 43
１ 【連結財務諸表等】 …… 44
２ 【財務諸表等】 …… 70
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 94
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 96

監査報告書
前連結会計年度 …… 97
当連結会計年度 …… 99
前事業年度 …… 101
当事業年度 …… 103

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成17年６月27日
【事業年度】	第20期(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　村　田　邦　彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目４番５号
【電話番号】	(092)716－0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　　山　本　健　一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目４番５号
【電話番号】	(092)716－0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　　山　本　健　一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

（1）連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	(千円)	9,369,484	9,813,967	9,878,834	10,022,823	10,043,780
経常利益	(千円)	577,550	683,295	440,707	612,537	540,746
当期純利益 又は純損失(△)	(千円)	268,525	346,973	132,735	172,578	△953,421
純資産額	(千円)	2,335,470	2,710,828	3,247,755	3,322,810	2,294,376
総資産額	(千円)	10,809,550	11,680,098	11,681,065	11,058,584	9,577,458
１株当たり純資産額	(円)	467.87	543.07	580.83	594.25	410.33
１株当たり 当期純利益金額 又は純損失金額(△)	(円)	53.79	69.51	23.84	30.86	△170.51
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	21.6	23.2	27.8	30.0	24.0
自己資本利益率	(%)	11.9	13.8	4.5	5.3	△33.9
株価収益率	(倍)	―	―	21.85	22.68	―
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	641,468	1,012,137	920,454	894,619	631,788
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,312,777	△1,555,512	△1,031,042	△364,355	△75,127
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,087,202	146,142	17,656	△864,881	△564,145
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,924,648	1,546,655	1,445,553	1,099,432	1,103,782
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	219 (393)	221 (395)	209 (433)	258 (480)	254 (491)

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第16期、第17期、第18期、第19期は潜在株式が存在しないため、また、第20期は１株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３ 株価収益率については、平成14年４月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、それ以前については非上場・非登録であるため記載しておりません。また、第20期につきましては１株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

４ 平成15年３月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。

５ 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日)が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、平成17年３月期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	(千円)	9,192,076	9,612,819	9,704,328	9,819,720	9,816,373
経常利益	(千円)	548,990	687,779	519,577	721,971	698,097
当期純利益 又は純損失(△)	(千円)	128,494	352,220	211,893	294,166	△985,610
資本金	(千円)	283,000	283,000	474,400	474,400	474,400
発行済株式総数	(株)	4,991,630	4,991,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630
純資産額	(千円)	2,638,772	2,965,858	3,607,492	3,855,120	2,814,510
総資産額	(千円)	11,083,776	11,912,061	12,004,179	11,252,547	10,057,755
１株当たり純資産額	(円)	528.63	594.16	645.16	689.45	503.36
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5 (―)	10 (―)	10 (―)	10 (―)	11 (―)
１株当たり 当期純利益金額 又は純損失金額(△)	(円)	25.74	70.56	38.06	52.60	△176.27
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.8	24.9	30.1	34.3	28.0
自己資本利益率	(%)	5.0	12.6	6.4	7.9	△29.6
株価収益率	(倍)	―	―	13.69	13.31	―
配当性向	(%)	19.4	14.2	26.3	19.0	―
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	215 (376)	217 (380)	196 (415)	209 (457)	212 (468)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第16期、第17期、第18期、第19期は潜在株式が存在しないため、また、第20期は１株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　株価収益率については、平成14年４月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、それ以前については非上場・非登録であるため記載しておりません。また、第20期については、１株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

４　平成14年３月期は自己株式がなかったため、平成15年３月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

５　配当性向については、第20期は当期純損失のため記載しておりません。

６　平成15年３月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。

７　固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、平成17年３月期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

２ 【沿革】

年月	沿革
昭和55年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ(旧洋麺屋ピエトロ天神本店)を福岡市中央区に創業
昭和56年６月	法人成りにより㈱ムラタ(資本金300万円)を福岡市中央区に設立
昭和60年７月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ(資本金500万円)を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
昭和60年10月	ＦＣ店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション(資本金300万円)を福岡市中央区に設立
昭和61年２月	ＦＣ第１号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
昭和61年６月	東京営業所(現・東京支社)を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
昭和61年７月	札幌支店(現・札幌出張所)を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
昭和62年３月	製造業務の外注加工を事業目的とし、㈲忠実屋を設立 (同社は、平成７年３月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる)
昭和63年１月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し㈲洋麺屋ピエトロ(資本金400万円、平成７年１月に株式会社に組織変更)を福岡市南区に設立
昭和63年４月	大阪営業所を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
昭和63年９月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
平成２年３月	PIETRO HAWAII, INC. (現・連結子会社)を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成２年５月	ドレッシング製造工場(現・古賀第一工場)を福岡県粕屋郡古賀町(現福岡県古賀市)の福岡食品加工団地に竣工
平成４年４月	PIETRO HAWAII, INC. の第１号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
平成５年７月	㈱ピエトロズパスタ(資本金3,000万円)を東京都港区に設立し、ピエトロズパスタ渋谷店を東京都渋谷区にオープン
平成７年２月	PIETRO SEOUL Co., Ltd.(現・連結子会社)を韓国ソウル市に設立
平成７年４月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
平成７年５月	PIETRO SEOUL Co., Ltd.の第１号店ピエトロズパスタソウル店(現ピエトロノンヒョン店)を韓国ソウル市にオープン
平成８年７月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町(現福岡県古賀市)の福岡食品加工団地に竣工
平成９年７月	PIETRO SEOUL Co., Ltd.がピエトロズパスタソウル店(現ピエトロノンヒョン店)の営業を韓国のＯＸＹ社に譲渡(ＯＸＹ社は、平成13年３月12日付営業譲渡契約に基づき、ＢＵＬＬＳＯＮＥ社に営業を譲渡)
平成10年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
平成10年12月	ピエトロ・バルコーネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコーネスタイルによる多店舗展開を開始
平成11年８月	PIETRO USA, INC. (現・連結子会社)を米国テキサス州ダラス市に設立
平成12年１月	首都圏でのＦＣ店展開のため、伊藤忠商事㈱他３社との共同出資により、ピエトロバルコーネ東京㈱(東京都港区、資本金１億円)の設立に参画
平成12年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
平成13年４月	ピエトロエミーオ西新店(ミオミオ事業)を福岡市早良区にオープン
平成13年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転 ピエトロセントラーレ店を福岡市中央区にオープン
平成14年４月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年７月	㈱ピエトログルト(現・連結子会社)を福岡市中央区に設立
平成15年８月	上海ピエトロ餐飲有限公司（現・連結子会社）を中国上海市に設立、同年９月、第１号店をオープン
平成15年10月	保育士常駐のキッズルームを設けた、洋麺屋ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
平成16年６月	郊外型大規模ショッピングセンター内の「ダイヤモンドシティかすや店」を福岡県糟屋郡にオープン 平成17年３月31日現在　106店舗(直営店38店舗、ＦＣ店68店舗)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社６社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営及びパスタを使ったファストフード店の経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、従来、事業区分については製品種類の類似性等を勘案した事業区分（「ドレッシング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」）を採用しておりましたが、当連結会計年度から「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の４事業に区分いたしました。この変更は、当社グループの事業領域の拡大等に伴い、セグメント情報をより明瞭に表示するために行ったものであります。

(1) 食品事業

当社は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っております。また、PIETRO USA,INC.（連結子会社：米国テキサス州）では、当社から輸入したドレッシング・ソース類の販売を行なうとともに、米国本土での製造販売に向けたマーケティング・リサーチに取り組んでおります。さらに、㈱ピエトログルト（連結子会社：福岡市中央区）が、乳製品の製造販売を行っております。

当社の主力製品であるピエトロドレッシングは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまろやかな醤油味の和風風味と手作りの高級感を特徴としております。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、ライトタイプ、ノンオイル、クリーミィ等の各種ドレッシングや、スパドレ、辛味ソース、ガーリックオイル等の各種ソースを製造販売しております。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、厳選した新鮮な原料を使用し、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、新鮮度保持のため、原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいもの作り」へのこだわりを継続しております。

販売先といたしましては、問屋(帳合先)を経由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の約80%を占めており、他に百貨店、高級食料品店、コンビニエンスストア等でも販売いたしております。また、海外につきましては、米国でPIETRO USA, INC. が販売を行っております。

なお、主な製品の特徴については以下のとおりであります。

製品名		特徴
ドレッシング	ピエトロドレッシング	新鮮な玉ねぎを選別カットして搾り、その搾り汁に酢、醤油、ピメント、オリーブ、サラダ油、香辛料などをブレンドして製造した生タイプのマイルドな和風味ドレッシングであり、当社の主力製品であります。
	ノンオイル	ピエトロの美味しさの遺伝子である「玉ネギの旨み」をふんだんに取り入れた、しょうゆベースの生ドレッシングです。サラダだけでなくメインディシュ等にも使えるよう汎用性を高め、のり風味、バルサミコしょうゆ、かんきつ風味の３種類があります。
	クリーミィ	マヨネーズとオニオンドレッシングをベースに醤油を加えて製造したマイルドでコクのある製品であります。
	ライトタイプ	健康志向に対応し、ピエトロドレッシングの風味をそのままに油分を1/2カットし、後味さっぱりに仕上げた製品であります。
	たまねぎフレンチ	玉ねぎの旨みをふんだんに生かし、白ねぎの風味、エシャロットの具材感を組み合わせたフレンチドレッシングであります。
	黒ごまシーザー	チーズのコクと黒ごまの香ばしさを加えた和風シーザードレッシングであります。
	ごま味	ごまの味・食感・香ばしさにこだわった製品です。ごまのおいしさが、口の中に広がります。
	うめ味	うめ独特のコクのある甘さを追求し、通（ツウ）がうなずく味に仕上げました。
	しょうが味	しょうがの芳醇な辛みを生かした、さっぱりとしていてキレがある口当りです。料理ソースとして幅広くご利用いただけます。
ソース	スパドレ	茹でたスパゲティにまぜるだけで味付けができる製品で、ごま醤油、ペペロンチーノ、ジェノベーゼ、たらこマヨネーズ、たっぷりトマトの５種類があります。
	辛味ソース	赤いオイルとグリーンのローズマリーを組み合わせております。また、ローズマリーには香りつけの役割とともに滅菌作用の効果があり、洗練された味と辛味が料理の味を引き締めます。
	ガーリックオイル	オイルでじっくりと揚げたガーリックチップをたっぷり使用しているため、味・風味が良く辛味がきいており、いろいろな料理に利用できます。
	中濃ソース	厳選された玉ねぎをはじめ、りんご・トマト・にんじん・セロリをを加え、野菜の甘味たっぷりに仕上げました。
レトルト	パスタソース	ボロネーゼ、たっぷりトマトのポモドーロ、カルボナーラ、ボンゴレクリーム、なすとひき肉の５種類があり、温めてかけるだけでスパゲティ料理を家庭で楽しむことができます。
乳製品	ピエトロヨーグルト	きわめて良質な生乳を原料に使い、じっくりと発酵させたヨーグルトであります。
その他	ピエトロスープ	フリーズドライの技法による固形スープで、きのこのスープ、牛ばらと野菜のスープ、ミネストローネトマト、コーンチャウダー、コンソメミルフィーユの５種類があり、お湯を注ぐだけですぐに溶けて、待たずに食することができます。
	ピエトロスパゲティ	イタリアのパスタメーカーとともに当社のレシピをベースに研究を重ね、作り上げたオリジナルスパゲティであり歯ごたえの良さと茹でた後の香ばしさが特徴であります。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、直営店を福岡県及び首都圏に展開し、またＦＣ店を国内外に展開しております。

また、PIETRO HAWAII, INC.（連結子会社：米国ハワイ州）は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を１店舗（平成17年３月31日現在）展開しており、さらに上海ピエトロ餐飲有限公司（連結子会社：中国上海市）は、中国上海市にパスタ料理の直営店を１店舗（平成17年３月31日現在）展開しております。

当社のレストランは、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しております。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考えて、高菜、納豆、タラコ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを原点に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しております。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末		増加		減少		当期末	
直営店	22	(2)	3	(1)	2	(1)	23	(2)
ＦＣ店	69	(5)	3	(－)	8	(－)	64	(5)
合　計	91	(7)	6	(1)	10	(1)	87	(7)

※（　）内は、海外の店舗数で内書であります。

(主なメニュー)

スパゲティ	オリジナル スパゲティ	(トマト、クリーム、しょうゆ、ペペロンチーノ等のソースが選べるスパゲティ) ベーコンとホウレン草、ソーセージとツナ、えびとマッシュルーム、イカとグリーンアスパラ (素材の味わいが楽しめるスパゲティ) たらこ、納豆、高菜、ひき肉
	スペシャル スパゲティ	サラダスパゲティ、カルボナーラ、ナスとトマトのシチリア風、ナスとひき肉の辛味スパゲティ、蟹と蟹みそのスパゲティ
ドリア・リゾット		ナスとミートソースのドリア、木の子のリゾット
ピザ		トマトとフレッシュモッツアレラ、ひき肉とねぎ
サラダ		ピエトロサラダ、ホウレン草の彩りサラダ

(注)　上記のほか、店舗毎、季節毎に特別メニューを用意しております。

(3) ミオミオ事業

当社は、ミオミオ事業としてパスタを使ったファストフード店を経営しており、直営店を福岡県及び首都圏に展開し、またＦＣ店を福岡県内に展開しております。

ミオミオ事業は、研究を重ね平成13年４月から新しく始めたスタイルであります。若者のライフスタイルに合わせた低価格のテイクアウトショップ(場所によってはイートインを含む)として顧客の自由なスタイルで当社のパスタ等を楽しんでいただくというコンセプトに基づき企画したものであります。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

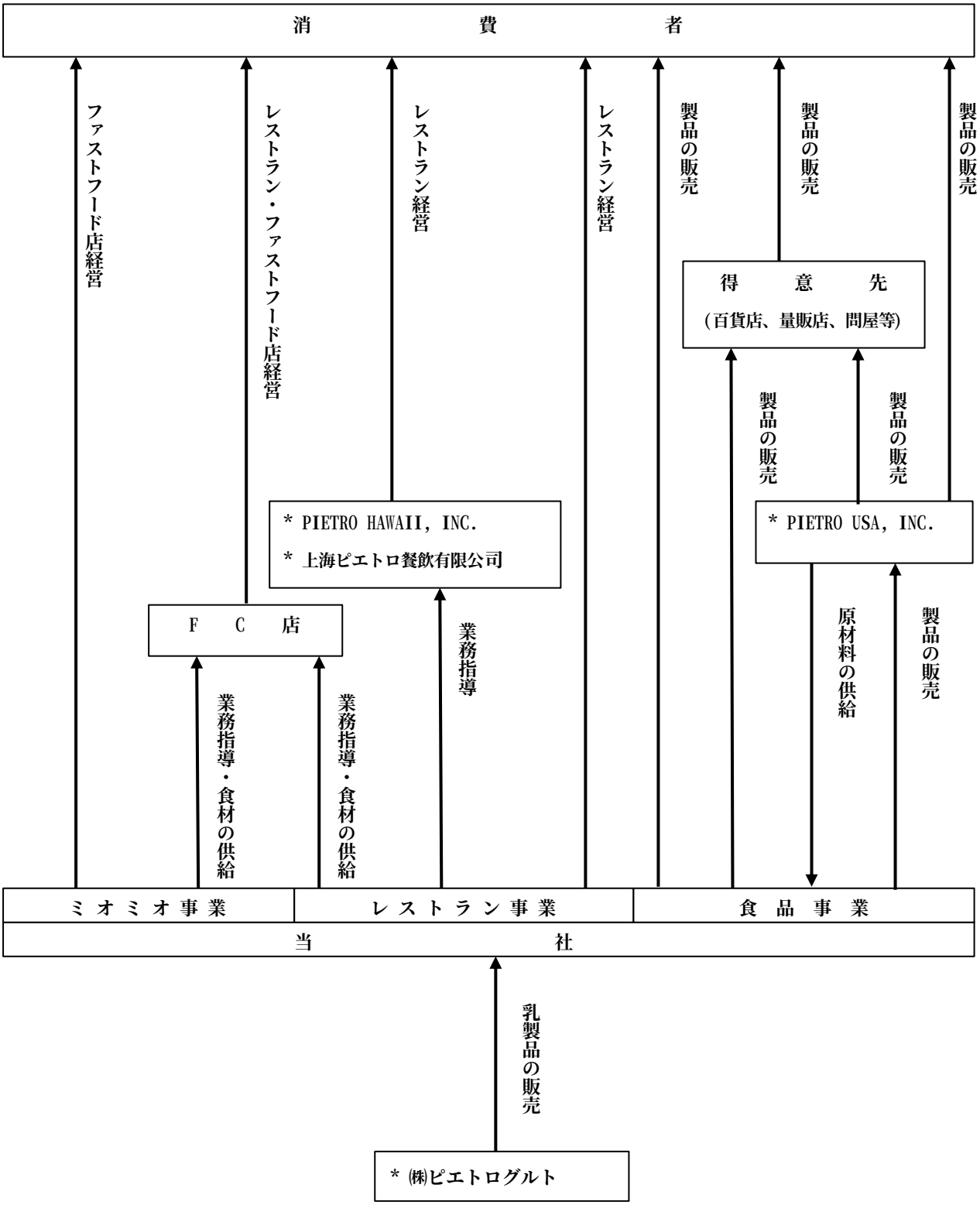
	前期末	増加	減少	当期末
直営店	14	4	3	15
ＦＣ店	3	2	1	4
合　計	17	6	4	19

(主なメニュー)

パスタメニュー	サラダパスタ	(冷製のパスタ) ミオミオサラダパスタ、バンバンチキンのサラダパスタ、ごぼうとひき肉のサラダパスタ
	ホットパスタ	ミートソースのホットパスタ、ベーコンとほうれん草のホットパスタ
フォー		チキンと水菜のフォー
ライスメニュー		チーズミートごはん、チーズハンバーグライス

(注)　上記の他、季節毎に特別メニューを用意しております。

（事業系統図）



（注）１．*・・・連結子会社

２．PIETRO USA, INC.　につきましては、従来非連結子会社で持分法非適用でありましたが、当期において重要性が増したため、新たに連結子会社としております。

３．上記の他に、PIETRO SEOUL Co., Ltd.（連結子会社）及びPROJECT PIETRO CORPORATION（非連結子会社で持分法非適用）がありますが、PIETRO SEOUL Co.,Ltd.は清算手続き中であり、PROJECT PIETRO CORPORATIONは休業中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PIETRO HAWAII, INC.※	米国ハワイ州 ホノルル市	300千米ドル	レストラン事業	100	役員の兼任　１名 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。
PIETRO SEOUL Co., Ltd.※	韓国ソウル市	12億ウォン	清算手続中	100	役員の兼任　２名 当社より資金の貸付を受けております。
PIETRO USA, INC.	米国テキサス州 ダラス市	100千米ドル	食品事業	100	役員の兼任　１名 当社から製品を仕入れております。 当社へ原材料を供給しております。
㈱ピエトログルト	福岡市中央区	30,000千円	食品事業	100	役員の兼任　３名 当社へ製品を販売しております。 当社より資金の貸付を受けております。 当社より債務保証を受けております。
上海ピエトロ餐飲有限公司※	中国上海市	1,563千米ドル	レストラン事業	99	役員の兼任　１名 当社より資金の貸付を受けております。 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。

(注) 1　連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2　※は特定子会社に該当しております。
3　PIETRO USA, INC.は、当期において重要性が増したため連結子会社に含めることといたしました。
4　上海ピエトロ餐飲有限公司については、出資比率を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
食品事業	98	(60)
レストラン事業	89	(318)
ミオミオ事業	17	(107)
その他の事業	―	(―)
全社(共通)	50	(6)
合計	254	(491)

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　従業員数の(　)は、臨時従業員の平均雇用人員(１日7.5時間換算)であり、外書であります。
3　その他の事業(本社ビル等の賃貸)は、総務部(全社)で兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
212(468)	33歳２ヶ月	５年11ヶ月	4,282,000

(注) １　従業員数は就業人員であります。
２　従業員数の(　)は、臨時従業員の平均雇用人員(１日7.5時間換算)であり、外書であります。
３　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善により、景気回復基調で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費税総額表示の影響もあり、一時的に消費が低迷するとともに、販売価格の下落により、厳しい経営環境で推移いたしました。

また、外食業界におきましては、企業間競争の激化による既存店の減収に加え、相次ぐ台風上陸などの天候不順により、激しい変動がみられました。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品事業におきましてはエリア別戦略の強化を図り、またレストラン事業及びミオミオ事業におきましては積極的なメニュー開発及びスクラップ＆ビルドに取り組んでまいりました。

しかしながら、厳しい経営環境の影響を受け、当連結会計年度の売上高は100億43百万円(前期比0.2%増)、営業利益は６億22百万円（前期比11.6%減）、経常利益は５億40百万円（前期比11.7%減）にとどまりました。また、固定資産減損会計の早期適用による減損損失などの特別損失20億33百万円を計上した結果、当期純損益は９億53百万円の損失となりました。

なお、事業部門別の状況は、次のとおりであります。

①食品事業

食品事業におきましては、前期に引き続き大規模商圏の首都圏と関西圏の販売を強化するとともに、コンビニエンスストア向けのポーション（１人前）タイプドレッシングの販売にも注力するなど、売上高の拡大に努めてまいりました。商品開発面では、平成16年９月にパスタソース５種類及びスパドレ「ペペロンチーノ」を新発売し、売上が好調に推移してまいりました。また、乳製品につきましては、販売チャネルの拡大とブランドイメージの浸透に努めてまいりました。さらに、新しい試みとして、通信販売で季節・数量限定の「フルーツコンポート」を発売いたしました。しかしながら、主力のドレッシングの販売が、消費税総額表示の影響に加え、相次ぐ台風上陸による野菜の品薄・高騰の影響を大きく受け、売上高は48億２百万円（前期比0.7%増）、営業利益は16億42百万円（前期比5.9%減）にとどまりました。

②レストラン事業

レストラン事業におきましては、立地やお客様層にあわせた味・サービス・雰囲気の三拍子が揃った店作りに努めるとともに、メニュー開発にも注力し、季節野菜の新しい食べ方などを提案してまいりました。また、平成16年12月９日に創業25年目を迎えたのを機に、お客様への感謝の気持ちを込めた「25周年スクラッチキャンペーン」を実施しました結果、好評を博し、平成17年３月には客数・売上減に歯止めがかかり、次期につながる成果を収めることが出来ました。一方、食材価格の引き下げや物流整備による原価の低減にも取り組んでまいりました。店舗展開では、直営店において、平成16年４月にミオミオ事業の「ヨドバシ博多店」（福岡市博多区）をレストランに業態を変更し、また、平成16年５月には東京地区レストランの広告塔の役割を果たしてお

りました「コルテ・アクアシティお台場店」（東京都港区）を閉店する一方、「ダイヤモンドシティかすや店」（福岡県糟屋郡）を平成16年６月に新規出店いたしました。しかしながら、競争激化による既存店の減収に加え、平成16年８月から10月にかけての相次ぐ台風上陸など天候不順の影響を受け、売上高は43億79百万円（前期比2.0%減）、営業利益は30百万円（前期比58.6%減）にとどまりました。なお、海外のレストラン事業として、上海の子会社（上海ピエトロ餐飲有限公司）におきまして、平成16年10月に２号店を新規開店する一方で、上海進出の所期の目的を果たした１号店を平成17年３月に閉店いたしました。

③ミオミオ事業

ミオミオ事業におきましては、定番メニューのサラダパスタの充実に加え、冬季の対策として「フォー」を投入するなど季節フェアメニューの開発強化を図り、売上高の拡大に努めてまいりました。店舗展開では、直営４店舗「ダイヤモンドシティかすや店」（福岡県糟屋郡）、「池袋サンシャインシティアルタ店」（東京都豊島区）、「丸の内オアゾ店」（東京都千代田区）、「府中フォーリス店」（東京都府中市）の新規出店を行う一方、「代々木店」（東京都渋谷区）及び「自由が丘店」（東京都目黒区）の２店舗を閉店いたしました。この結果、売上高は６億59百万円（前期比11.7%増）となりましたが、出店コスト増等により、営業損益は２億92百万円の損失となりました。

④その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビル等の賃貸事業の入居率の高まりにより、売上高は２億２百万円（前期比6.4%増）、営業利益は１億４百万円（前期比21.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が減少したものの、投資活動及び財務活動による支出が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ４百万円増加し、11億３百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ２億62百万円減少し、６億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損益は14億79百万円の損失計上となり、前連結会計年度（４億36百万円の利益計上）に比べ19億16百万円減少したものの、うち資金の支出を伴わない減損損失を当連結会計年度に16億11百万円計上し、同じく資金の支出を伴わない固定資産除却損が前連結会計年度に比べ１億18百万円増加した一方、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ１億８百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ２億89百万円減少し、75百万円となりました。これは主に、既存店の改装が前連結会計年度に比べ少ないこと等に伴い、有形固定資産の取得額に伴う支出が前連結会計年度に比べ２億１百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ３億円減少し、５億64百万円となりまし

た。これは主に、短期借入金の純増減額が前連結会計年度は２億円の純減であったことに対し、当連結会計年度は50百万円の純増となったこと等によるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
	数量（ｋｌ）	前期比(%)
ピエトロドレッシング	3,032	97.5
ピエトロドレッシング　ライトタイプ	570	100.4
その他	1,403	101.1
合計	5,006	98.8

(注)　数量は生産容量によっております。

(2) 収容実績

当連結会計年度より、食品事業、レストラン事業、ミオミオ事業、その他の事業の４事業に区分を変更しており、便宜上、前期比は前連結会計年度を変更後の事業区分により組替えたものと比較して表示しております。

ａ　レストラン事業（国内）

事業の種類別 セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		
		店舗数	来店客数(千人)	前期比(%)
レストラン事業	栃木県	―	12	32.5
	千葉県	2	215	99.2
	東京都	10	944	87.4
	神奈川県	2	182	101.3
	山梨県	1	84	100.8
	大阪府	3	374	81.9
	兵庫県	2	105	107.1
	奈良県	―	21	37.6
	鳥取県	2	121	98.5
	島根県	1	70	98.5
	広島県	1	61	68.9
	香川県	2	82	89.6
	福岡県	28	2,497	101.2
	佐賀県	6	398	113.7
	長崎県	8	556	86.6
	熊本県	3	309	81.6
	大分県	2	90	112.6
	宮崎県	1	79	79.2
	鹿児島県	6	249	65.1
	合計	80	6,460	91.2

(注)　店舗数は、平成17年３月31日現在であります。

b　ミオミオ事業

事業の種類別 セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		
		店舗数	来店客数(千人)	前期比(%)
ミオミオ事業	千葉県	1	94	87.8
	東京都	6	439	155.6
	神奈川県	2	109	92.2
	大阪府	―	26	52.2
	福岡県	10	676	89.1
	合計	19	1,346	102.1

(注)　店舗数は、平成17年３月31日現在であります。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度より、食品事業、レストラン事業、ミオミオ事業、その他の事業の４事業に区分を変更しており、便宜上、前期比は前連結会計年度を変更後の事業区分により組替えたものと比較して表示しております。

a　品目別販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
食品事業	ピエトロドレッシング	2,967,183	97.2
	ピエトロドレッシング　ライトタイプ	563,613	99.2
	その他	1,271,480	110.4
	小計	4,802,277	100.7
レストラン事業	直営店	2,577,859	94.9
	ＦＣ店への食材供給等	1,802,051	102.7
	小計	4,379,911	98.0
ミオミオ事業	直営店	638,319	118.7
	ＦＣ店への食材供給等	21,207	40.3
	小計	659,526	111.7
その他の事業(本社ビル等の賃貸)		202,064	106.4
合計		10,043,780	100.2

(注)　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b　食品事業の地域別販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
食品事業	北海道・東北	262,608	94.4
	関東・甲信	1,344,779	102.5
	北陸・東海	306,583	91.5
	近畿	851,204	103.8
	中国・四国	511,012	109.2
	九州・沖縄	1,453,962	97.9
	国内　計	4,730,150	100.7
	米国	72,126	101.8
合計		4,802,277	100.7

(注)　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c　レストラン事業の地域別販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
レストラン事業	栃木県	5,138	41.5
	千葉県	82,875	105.1
	東京都	684,496	79.2
	神奈川県	81,430	108.5
	山梨県	42,203	97.0
	大阪府	117,100	93.6
	兵庫県	55,982	240.3
	奈良県	8,369	54.5
	鳥取県	37,845	113.5
	島根県	23,264	117.4
	広島県	22,414	81.6
	香川県	26,039	102.9
	福岡県	2,329,711	102.2
	佐賀県	145,899	121.3
	長崎県	164,333	104.5
	熊本県	82,427	76.5
	大分県	47,157	219.4
	宮崎県	31,988	91.6
	鹿児島県	158,367	107.4
	国内　計	4,147,049	97.4
	韓国	8,022	106.9
	米国	167,751	88.2
	中国	57,088	394.2
	海外　計	232,862	109.7
	合計	4,379,911	98.0

(注) 1　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　販売実績は、当社直営店の売上高と当社からＦＣ契約先への売上高を合計したものであります。

d　ミオミオ事業の地域別販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
ミオミオ事業	東京都	213,381	138.5
	神奈川県	57,688	93.1
	千葉県	54,763	86.0
	大阪府	3,970	40.4
	福岡県	329,722	109.6
	合計	659,526	111.7

(注) 1　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　販売実績は、当社直営店の売上高と当社からＦＣ契約先への売上高を合計したものであります。

３ 【対処すべき課題】

当社グループは、創業25年目の記念となる年度を迎え、創業の原点に立ち返り、お客様満足度の向上に努めてまいります。さらに、従来の福岡本社に加え、東京にも商品開発の拠点を設け、「福岡ラボ」「青山ラボ」の２拠点体制とし、食品事業のみならずレストラン事業等も含めた商品開発・メニュー開発の「Ｒ＆Ｄプロジェクト」を推進し、次のような課題に取り組んでまいります。

(1) 食品事業

ドレッシングを主力に、美味しさにこだわった新商品の開発に取り組んでまいります。また、販売面では、高品質とブランド力を武器に、首都圏、関西圏及び中京地区での一層の販売強化に努めてまいります。さらに、購買面でも、平成17年４月に㈱ピエトロソリューションズ（100％子会社）を設立して、原材料の高品質を維持しつつ価格の上昇を抑制し、原価の低減を図るため、多様な調達に努めてまいります。

(2) レストラン事業

ご好評をいただいた「25周年スクラッチキャンペーン」で回復した客数、売上の増加傾向を持続向上させるため、美味しさにこだわったメニューの開発と投入のサイクルを短縮し、お客様を飽きさせない「スペシャリティストア」をめざしてまいります。また、ＦＣ店につきましても、直営店での成功モデルの波及に努めるとともに、新規加盟店の開発に取り組んでまいります。

(3) ミオミオ事業

引き続き季節にあわせたメニュー開発に取り組み、売上の拡大を図ってまいります。一方、経費面では、店舗オペレーションを見直し、投入マンアワーの効率化により人件費の削減に努めてまいります。さらに、店舗のスクラップ＆ビルドを一層推進し、収益構造の抜本的な改革に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品事業について

①主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の61.8%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間生産供給能力が止まってしまう可能性があります。火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により保障されるわけではありません。代替的生産拠点の構築が予定通り進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) レストラン事業及びミオミオ事業について

①市場環境について

レストラン事業では、パスタ料理を中心とした直営店及びＦＣ店でのレストラン展開を行っており、ミオミオ事業ではパスタ専門のファストフード店「ミオミオ」の店舗展開を行っております。しかしながら、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

②出店政策について

当連結会計年度においては、収益力の強化を図るため、積極的なスクラップ＆ビルドを推進してまいりましたが、今後も、成長力維持のための新規出店を考えております。店舗数の拡大等により、増収基調となりますが、当該出店には賃貸人に対する敷金・保証金負担の増加、人件費等固定費の増加等が伴います。また、経営環境の変化等により出店の追加、取り止め等計画を変更する可能性があり、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

③店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒

産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

④店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により、不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

食品事業においては、食品衛生法、食品リサイクル法と容器包装リサイクル法の法的規制を受け、また、レストラン事業及びミオミオ事業においても、食品衛生法と食品リサイクル法の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための新たな費用が増加する可能性があります。

(4) 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業権譲渡契約

当社は、㈱ムラタとの間で営業権の譲渡契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	契約の内容	譲渡価額と支払方法
平成10年１月22日	㈱ムラタ	当社は、平成10年４月１日付をもって、㈱ムラタが所有し、同社の開発に係るピエトロドレッシングの製造販売のノウハウ及びピエトロレストランにおける調理法、商品並びにその他のノウハウを含む一切の営業権の譲渡を受けております。	譲渡価額 1,100,000千円 支払方法 平成10年９月末日を第１回目の支払日とし、平成19年までの10年間で均等に支払う。

(2) ＦＣ契約

当社グループは、レストラン事業及びミオミオ事業の展開を図るため、フランチャイジーとの間でＦＣ契約を締結しており、その内容等は次のとおりであります。

(提出会社)

① 国内ＦＣ(レストラン事業)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えるとともに、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から５年間であり、契約期間満了６ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに３年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	１店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は18社、59店舗であります(平成17年３月31日現在)。

② 海外ＦＣ(レストラン事業)

契約内容	平成９年７月に韓国のＯＸＹ社に対し、その後平成13年３月ＯＸＹ社から営業譲渡を受けた同国ＢＵＬＬＳＯＮＥ社に対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウ、商標等を使用して韓国国内で直接店舗を運営する権利及びこれらの再実施権を第三者に付与できる権利(マスターフランチャイズ権)を許諾しております。
契約期間	ＯＸＹ社との契約締結の日から８年間であります。
加盟時費用	一定金額を契約時から３年間の分割払で受領することとなっております。
ロイヤリティ	１店舗につき一定額を半年毎に受領することとなっております。
契約先	韓国ソウル市のＢＵＬＬＳＯＮＥ社であり、その直営店は５店舗であります(平成17年３月31日現在)。

(注) 平成９年７月にＯＸＹ社と契約いたしましたが、平成13年３月12日付「営業譲渡契約」に基づき、ＯＸＹ社がＢＵＬＬＳＯＮＥ社に営業を譲渡したため、当社といたしましては、平成13年３月28日付で「マスターフランチャイズ継承契約」をＢＵＬＬＳＯＮＥ社との間に締結しております。

③　国内ＦＣ(ミオミオ事業)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したオリジナル調理システム、調理マニュアル、店舗運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えるとともに、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から１年間であり、契約期間満了１ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに１年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	１店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は３社、４店舗であります(平成17年３月31日現在)。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者８名を中心に、外部顧問及び各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向けの新製品開発とレストラン事業及びミオミオ事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は95百万円であります。

(1) 食品事業

当社は、平成16年４月の組織改正により、従来のドレッシング事業を食品事業として改編し、ドレッシング類の製造のみならず、パスタ関連商品なども含めた総合食品メーカーの道を歩み始めました。既存市場の深耕及び新市場の創造等をテーマとして新製品の研究開発及び既存製品のリニューアル等の検討を行った結果、平成16年９月にはレトルト「ピエトロパスタソース」として「ボロネーゼ」、「たっぷりトマトのポモドーロ」、「カルボナーラ」、「ボンゴレクリーム」、「なすとひき肉」の５品を新発売し、スパドレの新商品「ペペロンチーノ」を発売いたしました。

(2) レストラン事業

季節に合わせた食材の選別やレシピの研究等を行い、ランチメニュー、季節メニュー及びフェアメニューの開発を行っております。さらに、平成16年12月９日に創業25年目を迎えたのを機に、25周年記念企画として、平成17年２月から旬の野菜をテーマにし、月替わりでおいしい野菜の食べ方を提案する「野菜でイタリアン」というメニュー投入を開始いたしました。食に対する健康志向の高まりの中で、創業当初より野菜にこだわり続けてきた当社ならではのメニュー提案に注力いたしました。

(3) ミオミオ事業

定番メニュー「サラダパスタ」の充実に加え、季節のフェアメニューの開発強化を図りました。また、平成16年10月からは主に冬季対策として、ベトナムの麺「フォー」を使用した温かいメニューの投入も開始いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の計上額及び決算期間における収入・費用の計上額に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、債権及び繰延税金資産の回収可能性の見積り、減価償却費の見積り、減損損失の測定等に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき、見積り及び評価を行い、その結果は、資産・負債及び収入・費用の計上額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能見込み額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②減価償却

当社グループは、減価償却資産の減価償却について、使用可能期間の見込みに基づき減価償却を実施しております。使用可能期間の経過前に使用を終了した場合、除却損の計上が必要となる可能性があります。

③固定資産の減損

当社グループは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能価額まで減損損失を計上しております。将来、新たに固定資産の収益性が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善により、景気回復基調で推移いたしましたが、食品業界においては消費税総額表示の影響もあり、一時的に消費が低迷するとともに、販売価格の下落により厳しい経営環境で推移し、また、外食業界におきまして

は、企業間競争の激化による既存店の減収に加え、相次ぐ台風上陸などの天候不順により、激しい変動がみられました。

このような状況下で当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品事業におきましてはエリア別戦略の強化を図り、またレストラン事業及びミオミオ事業におきましては積極的なメニュー開発及び店舗のスクラップ＆ビルドに取り組んでまいりました。

しかしながら、厳しい経営環境の影響を受け、当連結会計年度の売上高は100億43百万円(前期比0.2%増)、営業利益は６億22百万円（前期比11.6％減）、経常利益は５億40百万円（前期比11.7%減）にとどまりました。また、固定資産減損会計の早期適用による減損損失などの特別損失20億33百万円を計上した結果、当期純損益は９億53百万円の損失となりました。

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%増収の100億43百万円となりました。新規出店の効果によりミオミオ事業は11.7%の増収となりましたものの、食品事業は消費税総額表示の影響等により0.7%の増収にとどまり、レストラン事業が企業間競争激化による既存店の減収に加え、相次ぐ台風などの天候不順に見舞われたため2.0%の減収となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上構成比の変化及び食品事業における主原料である食用油の値上がりによる影響等により、原価率が0.9ポイント上昇して44.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上確保に向けた販売促進費の増加はありましたものの、広告宣伝費の効率化等により、前期比微増にとどまりました。

③営業損益

売上高が前期比微増にとどまる一方、売上原価の増加の影響を受け、前期比11.6%減の６億22百万円となりました。

④営業外損益

前連結会計年度の91百万円の損失（純額）から、82百万円の損失（純額）となりました。これは主に、財務政策が功を奏し、支払利息が減少したことによるものであります。

⑤特別損益

前連結会計年度の１億75百万円の損失（純額）から、20億20百万円の損失（純額）となりました。これは主に、固定資産減損損失16億11百万円の計上に加え、固定資産除却損が増加したこと等によるものであります。

⑥法人税等

税金等調整前当期純損益が、前連結会計年度は４億36百万円の利益計上であったのに対し、当連結会計年度は14億79百万円の損失計上となったため、法人税、住民税及び事業税が２億70百万円減少する一方、法人税等調整額は４億87百万円増加しております。

⑦当期純利益又は純損失

当期純損益は、前連結会計年度の１億72百万円の利益計上から11億25百万円減少し、９億53百万円の損失計上となっております。この結果、１株当たり当期純損益は170円51銭の損失となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

①資産・負債の状況

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比微増の11億３百万円となりました。一方、負債の部では、長期借入金の返済等により有利子負債が前連結会計年度比３億52百万円減少し、52億87百万円となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ２億62百万円減少し、６億31百万円となりました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ減少するとともに、有形固定資産の売却による収入増、及び差入れ敷金保証金の返還による収入増により、前連結会計年度に比べ２億89百万円減少いたしました。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ３億円減少し、５億64百万円となりました。

③財務政策

当連結会計年度は特別な資金調達はいたしておりません。なお、手元資金を圧縮しバランスシートのスリム化を図るとともに、流動性リスクを補完するため、金融機関５行と極度額10億円のコミットメントライン契約の継続更新をいたしました。今後も、営業活動のキャッシュ・フローで投資活動のキャッシュ・フローを賄い、借入金の返済を進めてまいります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。食品業界におきましては、消費者の志向の変化に対応するため、新商品の開発・投入のサイクルが短くなっており、また、外食業界におきましても成熟市場の中でのパイの獲り合いに加え、他の業態（中食）との競合もあり、その売上の伸びに影響を受けております。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き景気は緩やかな回復基調にあるものと予想されますものの、原油価格の高騰等もあり、先行きは不透明な状況で推移するものと思われます。このような状況下におきまして、当社グループは創業の原点に立ち返り、お客様満足度の向上に努めてまいります。さらに、従来の福岡本社に加え、東京にも商品開発の拠点を設け、「福岡ラボ」「青山ラボ」の２拠点体制とし、食品事業のみならずレストラン事業等も含めた商品開発・メニュー開発の「Ｒ＆Ｄプロジェクト」を推進し、商品力の強化を図ってまいります。

また、事業構造の抜本的な改革に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は２億97百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。そのうち主要なものは、レストラン事業およびミオミオ事業の新規出店および既存店のリニューアルに伴うもの等１億89百万円であります。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業の投資総額は、26百万円となりました。そのうち主要なものは、工場の設備更新によるものであります。

（レストラン事業）

レストラン事業の投資総額は、１億20百万円となりました。そのうち主要なものは、新規出店２店舗（ダイヤモンドシティかすや店及びピエトロ虹橋店）及び既存店のリニューアルによるものであります。

（ミオミオ事業）

ミオミオ事業の投資総額は、68百万円となりました。そのうち主要なものは、新規出店４店舗（ダイヤモンドシティかすや店、池袋サンシャインシティアルタ店、丸の内オアゾ店、府中フォーリス店）によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年３月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(㎡)	金額(千円)					
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	3,379	55,849	134,843	96,022	3,257	289,973	35 (32)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	2,146	82,007	71,599	23,051	3,353	180,012	7 (21)
東京支社 (東京都港区)	営業所 (食品事業)	—	—	800	—	379	1,179	10 (3)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	130	130	7 (1)
福岡営業所等 (福岡市中央区)	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	1,118	1,118	21 (1)
その他	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	452	452	7 (—)
小計		5,525	137,857	207,244	119,073	8,692	472,867	87 (58)
店舗 (九州地区)	レストラン (レストラン事業)	98 (4,537)	125,353	434,251	—	87,521	647,126	32 (259)
店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)	—	—	24,262	—	5,596	29,859	9 (38)
レストラン本部 (九州地区及び関東地区)	本部 (レストラン事業)	—	—	—	—	1,647	1,647	17 (—)
小計		98 (4,537)	125,353	458,514	—	94,765	678,633	58 (297)
店舗 (九州地区)	ファストフード店 (ミオミオ事業)	—	—	23,775	—	7,311	31,087	4 (30)
店舗 (関東地区)	ファストフード店 (ミオミオ事業)	—	—	49,231	—	6,097	55,328	5 (63)
ミオミオ本部(九州地区及び関東地区)	本部 (ミオミオ事業)	—	—	—	—	4,446	4,446	8 (14)
小計		—	—	73,007	—	17,855	90,863	17 (107)
本社ビル等 (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	1,431	1,333,713	1,482,077	—	—	2,815,790	—
小計		1,431	1,333,713	1,482,077	—	—	2,815,790	—
本部 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	355	433,511	85,446	8,631	21,395	548,984	50 (6)
小計		355	433,511	85,446	8,631	21,395	548,984	50 (6)
合計		7,410 (4,537)	2,030,435	2,306,290	127,705	142,709	4,607,140	212 (468)

(2) 国内子会社

平成17年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容(セグメント)	土地		建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(㎡)	金額(千円)					
㈱ピエトログルト	えびの工場(宮崎県えびの市)	製造設備(食品事業)	―	―	―	―	―	―	9 (2)
合計			―	―	―	―	―	―	9 (2)

(3) 在外子会社

平成17年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容(セグメント)	土地		建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(㎡)	金額(千円)					
PIETRO USA, INC.	本社(米国テキサス州)	本社(食品事業)	―	―	―	―	75	75	2 (―)
合計			―	―	―	―	75	75	2 (―)
PIETRO HAWAII, INC.	店舗(米国ハワイ州)	レストラン(レストラン事業)	―	―	44,494	905	3,615	49,015	1 (21)
合計			―	―	44,494	905	3,615	49,015	1 (21)
上海ピエトロ餐飲有限公司	店舗(中国上海市)	レストラン(レストラン事業)	―	―	5,807	―	2,609	8,416	30 (―)
合計			―	―	5,807	―	2,609	8,416	30 (―)

(注) 1　投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
なお、上記金額には消費税等を含めておりません。

2　土地の(　)は、賃借物件の面積であり、外書であります。

3　当連結会計年度において、減損損失を提出会社は13億65百万円、国内子会社は２億45百万円計上しております。

4　従業員数の(　)は、臨時従業員の平均雇用人員(１日7.5時間換算)であり、外書であります。

5　リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

①提出会社

名称	セグメント	台数	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
食品販売管理システム	食品事業	一式	５年	20,355	49,192
包装設備	食品事業	一式	５年	4,000	4,000
製造設備	食品事業	一式	６年	7,920	29,040
空調設備	食品事業	一式	６年	1,956	8,802
新レストラン販売管理システム	レストラン事業	一式	５年	3,721	40,931
空調機器	レストラン事業	一式	５年	4,296	6,802
ミオミオ販売管理システム	ミオミオ事業	一式	５年	2,765	9,680
会計システム	全社	一式	５年	2,194	6,401
その他	―	―	―	33,694	102,249
計	―	―	―	80,904	257,100

②国内子会社（㈱ピエトログルト）

名称	セグメント	台数	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
製造設備	食品事業	一式	６年	4,059	31,800
その他	―	―	―	10,847	60,351
計	―	―	―	14,906	92,152

（注）１　上記金額には、消費税等を含めておりません。

２　当連結会計年度末におけるリース資産減損勘定の残高は、提出会社37百万円、国内子会社１億１百万円であります。

6　平成17年３月31日現在における直営店の設置状況は、次のとおりであります。

(イ)提出会社(36店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数（席）	従業員数（人）
洋麺屋ピエトロ博多駅店	昭和59年11月	福岡市博多区博多駅中央街	68	1 (17)
ピエトロソラリアプラザ店	平成元年３月	福岡市中央区天神一丁目	68	2 (19)
パスタスピエトロイムズ店	平成元年４月	福岡市中央区天神一丁目	144	2 (28)
洋麺屋ピエトロ博多デイトス店	平成２年７月	福岡市博多区博多駅中央街	48	1 (6)
アンジェロピエトロベイサイドプレイス店	平成３年６月	福岡市博多区築港本町	76	1 (9)
ピエトロアペスタシーサイド百道店	平成４年７月	福岡市早良区百道浜一丁目	138	2 (20)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
デュエピエトロ ソラリアプラザ店	平成６年７月	福岡市中央区天神一丁目	49	2 (7)
プリモピアッテピエトロ キャナルシティ店	平成８年４月	福岡市博多区住吉一丁目	64	2 (18)
ムラーノピエトロ福岡三越店	平成９年10月	福岡市中央区天神二丁目	76	2 (11)
ピエトロ・バルコーネ長尾店	平成10年12月	福岡市城南区長尾三丁目	128	1 (22)
洋麺屋ピエトロ千鳥店	平成12年４月	福岡県古賀市舞の里三丁目	92	1 (12)
洋麺屋ピエトロ粕屋店	平成13年４月	福岡県粕屋郡志免町	86	2 (11)
ピエトロセントラーレ店	平成13年12月	福岡市中央区天神三丁目	124	5 (16)
洋麺屋ピエトロ春日店	平成14年11月	福岡県春日市惣利	96	2 (15)
洋麺屋ピエトロ次郎丸店	平成15年10月	福岡市早良区次郎丸四丁目	120	2 (24)
ピエトロヨドバシ博多店	平成16年４月	福岡市博多区博多駅中央街	88	2 (11)
ピエトロダイヤモンドシティ かすや店	平成16年６月	福岡県糟屋郡粕屋町	72	2 (13)
ピエトロズパスタ渋谷店	平成５年７月	東京都渋谷区宇田川町	70	2 (10)
ピエトロズパスタ青山店	平成７年３月	東京都港区南青山五丁目	61	2 (7)
ピエトロズパスタ自由が丘店	平成９年３月	東京都目黒区自由が丘 二丁目	91	3 (11)
ピエトロズパスタ阿佐ヶ谷店	平成14年６月	東京都杉並区成田東	100	2 (10)
レストラン事業　計	―	―	―	41 (297)

店名	開店年月	所在地	客席数(席)	従業員数(人)
ピエトロミオミオ 船橋ららぽーと店	平成12年４月	千葉県船橋市浜町二丁目	(施設共用)	― (6)
ピエトロエミーオ 西新店	平成13年４月	福岡市早良区祖原	37	1 (5)
ピエトロミオミオ 天神店	平成14年１月	福岡市中央区天神三丁目	―	― (2)
ピエトロミオミオトリアス 久山店	平成14年２月	福岡県粕屋郡久山町	52	1 (6)
ピエトロミオミオ アクアシティお台場店	平成14年４月	東京都港区台場一丁目	(施設共用)	1 (7)
ピエトロミオミオ ゆめタウン博多店	平成14年７月	福岡市東区東浜一丁目	39	1 (4)
ピエトロミオミオ 薬院駅ビル店	平成15年１月	福岡市中央区渡辺通二丁目	44	1 (5)
ピエトロミオミオプラス 品川インターシティ店	平成15年２月	東京都港区港南二丁目	70	― (8)
ピエトロミオミオ 横浜センター北駅店	平成15年３月	横浜市都筑区中川中央 一丁目	(施設共用)	― (7)
ピエトロミオミオ 溝の口ノクティ店	平成15年７月	川崎市高津区溝の口一丁目	(施設共用)	― (7)
ピエトロミオミオ 千住ミルディス店	平成16年２月	東京都足立区千住	(施設共用)	1 (7)
ピエトロミオミオ ダイヤモンドシティかすや店	平成16年６月	福岡県糟屋郡粕屋町	(施設共用)	― (8)
ピエトロミオミオ 池袋サンシャインシティアルタ店	平成16年７月	東京都豊島区東池袋三丁目	42	1 (8)
ピエトロミオミオ 丸の内オアゾ店	平成16年９月	東京都千代田区丸の内オア ゾ	―	1 (6)
ピエトロミオミオ 府中フォーリス店	平成16年10月	東京都府中市宮町一丁目	(施設共用)	1 (7)
ミオミオ事業　計	―	―	―	9 (93)
合計	―	―	―	50 (390)

(ロ)米国(１店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数(席)	従業員数(人)
アンジェロピエトロホノルル店	平成４年４月	1585 KAPIOLANI BLVD, HONOLULU, OAHU HAWAII	113	1 (21)

(ハ)中国(１店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数(席)	従業員数(人)
ピエトロ虹橋店	平成16年10月	上海市長寧区	118	30 (―)

(注)　従業員数の(　)は、臨時従業員の平均雇用人員(１日7.5時間換算)であり、外書であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

（１）重要な設備の新設等

平成17年３月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
古賀第一工場 （福岡県古賀市）	製造設備拡充 (食品事業)	345,000	―	自己資金	平成17年６月	平成17年10月	生産能力増加
店舗　２店舗 （福岡地区及び関東地区）	店舗改装 (レストラン事業)	70,000	―	自己資金	平成17年５月	平成17年７月	売上増加
店舗　２店舗 （福岡地区）	店舗新設 （レストラン事業）	172,000	―	自己資金	平成17年８月	平成17年12月	売上増加
店舗　２店舗 （福岡地区）	店舗新設 （ミオミオ事業）	33,000	―	自己資金	平成17年６月	平成17年11月	売上増加
合計	―	620,000	―	―	―	―	―

(注) １　上記金額には、消費税等は含めておりません。

２　国内子会社及び在外子会社については、特記すべき事項はありません。

（２）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年６月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所 市場第二部	―
計	5,591,630	5,591,630	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年４月16日 (注)	600,000	5,591,630	191,400	474,400	288,000	516,922

(注)　有償一般募集(ブックビルディング方式)

引受価額　799円

発行価額　638円

資本組入額　319円

(4) 【所有者別状況】

平成17年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	9	10	36	2	1	7,832	7,890	―
所有株式数(単元)	―	4,838	101	21,004	144	37	29,787	55,911	530
所有株式数の割合(%)	―	8.65	0.18	37.57	0.26	0.06	53.28	100.00	―

(注) 自己株式130株は、「個人その他」に１単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムラタ	福岡市南区長丘３丁目14番27号	1,944	34.77
村田邦彦	福岡市南区長丘３丁目14番27号	931	16.66
西川啓子	福岡市早良区百道浜４丁目21番３号	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前３丁目１番１号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神２丁目13番１号	70	1.25
行徳光男	福岡市早良区百道浜４丁目２番１-702号	70	1.25
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神３丁目４番５号	67	1.20
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号 (東京都中央区晴海１丁目８番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	52	0.93
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町２丁目６番２号	35	0.62
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西５丁目９番	35	0.62
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町１丁目２番３号 (東京都中央区晴海１丁目８番11号)	35	0.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	35	0.62
計	―	3,888	69.54

(注) 1 株式会社西日本銀行は、平成16年10月１日付で株式会社福岡シティ銀行と合併し、社名を株式会社西日本シティ銀行としております。

2 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月１日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、社名を東京海上日動火災保険株式会社としております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,591,000	55,910	―
単元未満株式	普通株式 530	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	―	―
総株主の議決権	―	55,910	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神三丁目４番５号	100	―	100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤の強化と事業の拡充を図りながら、株主の皆様に対し業績に裏付けられた成果の配分を経営の最重要課題として位置付けております。一株当たりの利益を向上させ、株式市場での評価を高め、株式時価総額の増大を図ることにより、長期的な視点から株主価値を高めてまいります。

なお、平成17年３月期は、固定資産減損会計の早期適用等による多額の特別損失計上により、当期純損益は損失計上となりましたが、営業キャッシュ・フローは引き続き黒字となりましたので、期末の利益配当金につきましては、前期に比べ１円増配の１株当たり11円と決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
最高(円)	―	―	1,630	770	850
最低(円)	―	―	425	480	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
なお、当社株式は、平成14年４月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年１月	２月	３月
最高(円)	730	721	724	781	775	850
最低(円)	697	697	709	722	741	763

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
代表取締役社長		村　田　邦　彦	昭和16年７月10日生	昭和55年12月 昭和56年６月 昭和60年７月 平成２年３月 平成７年２月 平成11年８月 平成14年７月 平成15年８月 平成16年12月 平成17年４月	「洋麺屋ピエトロ」創業 株式会社ムラタ代表取締役社長 当社設立　代表取締役社長(現任) PIETRO HAWAII,INC. 代表取締役社長(現任) PIETRO SEOUL Co., Ltd. 代表取締役社長(現任) PIETRO USA, INC. 代表取締役社長(現任) 株式会社ピエトログルト 代表取締役社長(現任) 上海ピエトロ餐飲有限公司 代表取締役社長(現任) 株式会社のこベジファーム 代表取締役社長(現任) 株式会社ピエトロソリューションズ代表取締役社長(現任)	931
取締役		北　原　幸　徳	昭和23年10月30日生	平成４年３月 平成８年４月 平成11年６月 平成12年７月 平成13年４月 平成14年６月 平成15年４月 平成15年11月 平成16年４月 平成16年10月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社管理本部長兼経営企画部長 当社経営企画部長 当社店舗開発室長 当社管理部長 株式会社ピエトログルト取締役(現任) 当社取締役(現任) 当社製造部長(現任)	3
取締役		平　塚　利　典	昭和27年１月２日生	昭和61年９月 平成12年４月 平成13年４月 平成13年４月 平成15年４月 平成16年１月 平成16年４月	当社入社 当社レストラン営業部長 当社取締役 当社レストラン営業本部長兼レストラン福岡営業部長 当社レストラン東京営業部長 当社セントラーレ総支配人 当社取締役(現任)	2
取締役	名誉相談役	西　川　啓　子	昭和23年10月22日生	昭和55年12月 昭和60年７月 平成７年２月 平成13年４月 平成14年６月 平成15年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成17年６月	「洋麺屋ピエトロ」創業に参画 当社専務取締役 PIETRO SEOUL Co., Ltd.取締役(現任) 当社企画開発部長 当社顧客室長 当社ＣＲ室長 当社取締役名誉相談役(現任) 株式会社ピエトロソリューションズ取締役(現任) 株式会社ムラタ代表取締役社長(現任)	374
取締役		上　野　光　典	昭和22年10月30日生	昭和55年４月 昭和57年４月 平成14年６月	弁護士登録 上野光典法律事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	―
取締役		臼　杵　昭　子	昭和16年11月16日生	昭和39年４月 平成14年６月	株式会社テレビ西日本入社 当社取締役(現任)	1
取締役		藤　野　軍　次	昭和18年２月11日生	昭和41年６月 平成15年５月 平成16年６月	株式会社サニー入社 有限会社ニュークロップ代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
常勤監査役		西　川　伸　司	昭和15年１月11日生	昭和60年７月 平成元年12月 平成11年４月 平成12年４月 平成13年４月 平成14年６月 平成16年４月 平成17年４月 平成17年６月	当社取締役ドレッシング営業部長 当社常務取締役 当社営業本部副本部長兼ドレッシング営業部長 当社ドレッシング事業部長兼ドレッシング営業部長 当社管理本部長 当社製造部担当 当社相談役 株式会社ピエトロソリューションズ監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 株式会社ピエトログルト監査役(現任)	―
監査役		江　頭　紀　夫	昭和15年12月18日生	昭和61年４月 平成12年４月 平成14年６月 平成14年７月 平成17年６月	当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役 株式会社ピエトログルト監査役 当社監査役(現任)	4
監査役		田　中　良　明	昭和９年９月22日生	昭和55年４月 昭和63年９月 平成12年６月 平成13年６月	日本ビルプロヂェクト株式会社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 当社監査役(現任)	7
計						1,323

(注) 1　取締役上野光典、臼杵昭子及び藤野軍次の各氏は、商法第188条第２項第７号ノ２に定める社外取締役であります。

2　常勤監査役西川伸司は、取締役名誉相談役西川啓子の実兄であります。

3　当社では、執行役員制度を導入しており、平成17年６月27日現在における執行役員は、食品事業部副本部長　小川勝三、レストラン事業部長　渡邉武一郎、社長室長　高橋泰行、総務部長　大坪康浩、経理部長　山本健一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備並びに強化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンス体制の状況

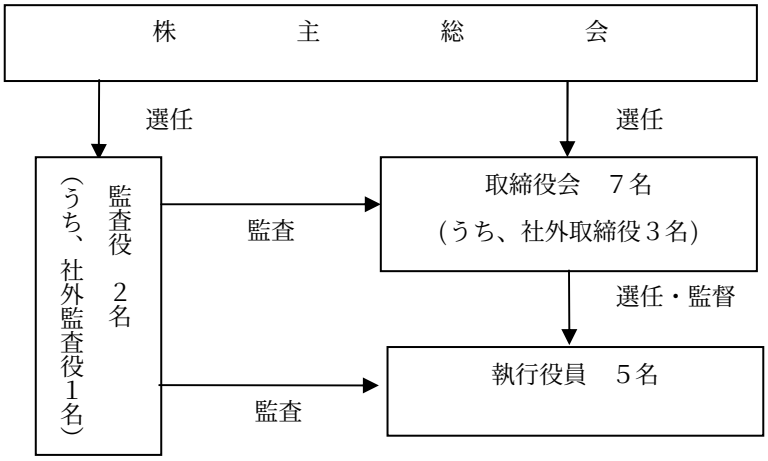
ｉ）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

重要な決定事項については、原則として月１回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、商法等にもとづく法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について、協議する仕組みとなっております。

なお、取締役会の活性化、透明性の向上のために社外取締役３名を選任し、法令遵守、効率的な営業施策及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

また、取締役会における経営の意思決定機能と業務執行監督機能の強化を図り、かつ経営環境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、執行役員５名を選任しております。

平成17年３月31日現在の状況は、下図のとおりであります。



ⅱ）内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査室（１名）を配置し、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化と能率向上に寄与することを目的として、計画的な内部監査を実施しております。

監査役は２名（うち、社外監査役１名）であり、取締役並びに執行役員の業務執行について、厳正な監査を行っております。

また、会計監査を担当する会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古賀光雄、白水一信、竹之内髙司の３氏であり、３氏とも監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、会計士補３名、その他１名であります。

iii）その他

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分		取締役		監査役		計	
		支給人員（名）	支給額（千円）	支給人員（名）	支給額（千円）	支給人員（名）	支給額（千円）
株主総会決議に基づく報酬	社内	4	126,840	1	4,800	5	131,640
	社外	3	9,000	1	2,400	4	11,400
	計	7	135,840	2	7,200	9	143,040
株主総会決議に基づく役員退職慰労金	社内	1	23,500	―	―	1	23,500
	社外	―	―	―	―	―	―
	計	1	23,500	―	―	1	23,500
合計			159,340		7,200		166,540

（注）１　報酬限度額　取締役：年額300,000千円

（使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く）

監査役：年額 30,000千円

２　上記のほか、使用人兼務取締役２名に対する使用人給与相当額として、総額16,080千円を支給しております。

また、当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は16,000千円であり、それ以外の報酬はありません。

②社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

該当事項はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間（最近事業年度の末日からさかのぼって１ヵ年）

当社では、当期中に15回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、経営の透明性と取締役会の監督機能による企業統治の実効性をさらに高めるため、当期から社外取締役を１名増員して計３名といたしました。なお、社外取締役の取締役会出席率は90％となっております。

また、全ての取締役会に監査役が出席し、適宜意見の表明を行っております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。) に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日　内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日　内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)及び前事業年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)及び当事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年３月31日)			当連結会計年度 (平成17年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※1		1,093,418			1,088,644	
2 預け金			58,513			67,637	
3 売掛金			959,278			1,015,840	
4 有価証券			1,443			—	
5 たな卸資産			150,563			142,005	
6 繰延税金資産			66,054			51,545	
7 その他			172,275			348,431	
貸倒引当金			△ 12,399			△ 10,686	
流動資産合計			2,489,148	22.5		2,703,419	28.2
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,225,824			3,810,645		
減価償却累計額		1,374,690	2,851,134		1,454,053	2,356,591	
(2) 機械装置及び運搬具		973,231			878,095		
減価償却累計額		786,489	186,741		749,484	128,610	
(3) 工具器具備品		668,390			609,799		
減価償却累計額		443,487	224,902		460,789	149,010	
(4) 土地	※1		3,253,918			2,030,435	
(5) 建設仮勘定			8,910			2,157	
有形固定資産合計			6,525,607	59.0		4,666,805	48.8
2 無形固定資産							
(1) 営業権			128,322			—	
(2) その他			17,780			11,493	
無形固定資産合計			146,102	1.3		11,493	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		110,718			88,508	
(2) 長期貸付金			102,863			104,164	
(3) 差入敷金保証金	※1		1,098,061			968,493	
(4) 繰延税金資産			194,942			738,130	
(5) その他			392,453			406,818	
貸倒引当金			△ 4,812			△110,375	
投資その他の資産合計			1,894,227	17.2		2,195,739	22.9
固定資産合計			8,565,937	77.5		6,874,039	71.8
Ⅲ 繰延資産							
1 新株発行費			3,498			—	
繰延資産合計			3,498	0.0		—	—
資産合計			11,058,584	100.0		9,577,458	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	当連結会計年度（平成17年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　買掛金	※１	486,421		530,452	
2　短期借入金		1,319,254		1,350,000	
3　1年以内返済予定長期借入金	※１	810,832		775,932	
4　未払金		335,707		386,189	
5　未払法人税等		162,837		12,617	
6　賞与引当金		69,819		72,583	
7　その他		272,824		212,130	
流動負債合計		3,457,696	31.3	3,339,906	34.9
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金	※１	3,466,697		3,134,865	
2　長期未払金		373,791		241,770	
3　預り敷金		130,472		124,418	
4　退職給付引当金		46,133		44,176	
5　役員退職慰労引当金		260,587		259,364	
6　その他		—		138,505	
固定負債合計		4,277,680	38.7	3,943,100	41.1
負債合計		7,735,377	70.0	7,283,006	76.0
（少数株主持分）					
少数株主持分		395	0.0	75	0.0
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※３	474,400	4.3	474,400	5.0
Ⅱ　資本剰余金		516,922	4.6	516,922	5.4
Ⅲ　利益剰余金		2,425,036	21.9	1,387,084	14.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		8,366	0.1	9,320	0.1
Ⅴ　為替換算調整勘定		△101,843	△0.9	△ 93,241	△1.0
Ⅵ　自己株式	※４	△ 72	△0.0	△ 109	△0.0
資本合計		3,322,810	30.0	2,294,376	24.0
負債、少数株主持分及び資本合計		11,058,584	100.0	9,577,458	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			10,022,823	100.0		10,043,780	100.0
Ⅱ　売上原価			4,343,455	43.3		4,435,702	44.2
売上総利益			5,679,368	56.7		5,608,078	55.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１						
1　販売促進費		490,083			590,318		
2　運賃		275,286			283,885		
3　広告宣伝費		356,208			269,340		
4　貸倒引当金繰入額		46			6,926		
5　役員報酬		170,458			148,440		
6　給与手当		1,458,945			1,543,349		
7　賞与		54,850			41,042		
8　賞与引当金繰入額		55,293			56,893		
9　退職給付引当金繰入額		22,228			23,710		
10　役員退職慰労引当金繰入額		26,922			19,739		
11　福利厚生費		136,693			141,258		
12　水道光熱費		211,192			206,520		
13　減価償却費		262,038			218,152		
14　地代家賃		556,300			596,022		
15　営業権償却		42,775			42,775		
16　その他		855,571	4,974,895	49.7	796,809	4,985,185	49.6
営業利益			704,472	7.0		622,892	6.2
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		2,096			454		
2　受取配当金		237			328		
3　その他		6,456	8,789	0.1	9,001	9,783	0.1
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		76,020			67,213		
2　シンジケートローン手数料		—			14,299		
3　その他		24,703	100,724	1.0	10,417	91,930	0.9
経常利益			612,537	6.1		540,746	5.4

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
1　前期損益修正益		4,050			―		
2　固定資産売却益	※２	―			9,858		
3　投資有価証券償還益		1,445			―		
4　投資有価証券売却益		―	5,495	0.1	3,180	13,038	0.1
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※３	48,353			26,676		
2　固定資産除却損	※４	74,540			193,231		
3　投資有価証券評価損	※５	2,563			―		
4　会員権評価損	※６	4,250			6,600		
5　減損損失	※７	―			1,611,089		
6　貸倒引当金繰入額		9,208			108,847		
7　その他		42,492	181,406	1.8	86,856	2,033,302	20.2
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			436,627	4.4		△1,479,517	△14.7
法人税、住民税及び事業税		274,545			4,180		
過年度法人税等		31,634			―		
法人税等調整額		△ 41,787	264,392	2.7	△ 529,325	△ 525,145	△ 5.2
少数株主損失			343	0.0		951	0.0
当期純利益又は純損失(△)			172,578	1.7		△ 953,421	△ 9.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			516,922		516,922
Ⅱ　資本剰余金期末残高			516,922		516,922
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			2,308,373		2,425,036
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		172,578	172,578	—	—
Ⅲ　利益剰余金減少高					
当期純損失		—		953,421	
配当金		55,915		55,915	
新規連結に伴う減少高		—	55,915	28,615	1,037,952
Ⅳ　利益剰余金期末残高			2,425,036		1,387,084

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		436,627	△1,479,517
減価償却費		494,412	422,245
減損損失		—	1,611,089
貸倒引当金の増減額(減少：△)		5,730	103,850
賞与引当金の増減額(減少：△)		3,669	2,764
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△ 7,865	△ 1,956
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		19,984	△ 1,223
固定資産売却損		48,353	26,676
固定資産除却損		74,540	193,231
投資有価証券評価損		2,563	—
会員権評価損		4,250	6,600
受取利息及び受取配当金		△ 2,333	△ 782
支払利息		76,020	67,213
売上債権の増減額(増加：△)		△ 35,713	△ 62,958
たな卸資産の増減額(増加：△)		△ 29,534	8,822
仕入債務の増減額(減少：△)		11,451	35,119
未払(未収)消費税等の増減額		△ 45,804	△ 15,667
その他(減少：△)		18,587	5,463
小計		1,074,937	920,971
法人税等の支払額		△ 180,318	△ 289,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		894,619	631,788
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 60,000	△ 60,000
定期預金の払戻による収入		130,000	60,000
有形固定資産の取得による支出		△ 483,693	△ 282,571
有形固定資産の売却による収入		35,382	133,715
無形固定資産の取得による支出		△ 8,337	—
投資有価証券の取得による支出		△ 2,608	△ 2,633
投資有価証券の売却による収入		—	4,251
会員権取得による支出		△ 1,312	—
差入敷金保証金の増加による支出		△ 56,272	△ 59,824
差入敷金保証金の減少による収入		32,201	157,418
長期前払費用の増加による支出		△ 37,761	△ 21,113
貸付の回収による収入		67,730	900
保険積立金の増加による支出		△ 1,168	△ 2,107
保険積立金の減少による収入		184	—
預り敷金の増加による収入		13,166	3,895
預り敷金の減少による支出		—	△ 9,949
利息及び配当金の受取額		2,349	779
その他(減少：△)		5,783	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 364,355	△ 75,127
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：△)		△ 200,227	50,000
長期借入れによる収入		350,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△ 757,212	△ 866,732
長期未払金の減少額		△ 126,451	△ 126,381
配当金の支払額		△ 55,915	△ 55,366
利息の支払額		△ 75,815	△ 66,259
少数株主からの払込による収入		739	630
その他(減少：△)		—	△ 37
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 864,881	△ 564,145
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額(減少：△)		△ 11,504	3,939
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△ 346,121	△ 3,545
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,445,553	1,099,432
Ⅶ　新規連結による現金及び現金同等物の増加高		—	7,895
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高		1,099,432	1,103,782

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は以下の４社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 このうち、上海ピエトロ餐飲有限公司については当連結会計年度において新たに設立し、下半期において重要性が増したため、連結子会社に含めることにいたしました。 (2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社は以下の５社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. PIETRO USA, INC. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 このうち、PIETRO USA, INC.については当連結会計年度において重要性が増したため、連結子会社に含めることにいたしました。 (2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII,INC．、PIETRO SEOUL Co., Ltd. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII,INC．、PIETRO SEOUL Co., Ltd.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン部門については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２年～40年 機械装置及び運搬具　２年～15年 工具器具備品　２年～15年 ロ　無形固定資産 定額法 ただし、営業権については５年間で均等償却 また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	イ　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２年～41年 機械装置及び運搬具　２年～17年 工具器具備品　２年～20年 ロ　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
	ハ　長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については２年間で費用処理	ハ　長期前払費用 同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 ３年間で均等償却	新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	ハ　退職給付引当金 同左
	ニ　役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 （会計処理の変更） 在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度下半期より上海ピエトロ餐飲有限公司が連結子会社となり在外子会社等の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益計算の適正化を図るために行うものであります。 この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上高は15,001千円増加し、営業利益が1,991千円、経常利益が1,965千円、税金等調整前当期純利益が3,384千円減少しております。 なお、当該会計処理の変更は当下半期に行っておりますが、これは当下半期に為替相場の変動が顕著となったことを機に換算方法の見直しを行ったためであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間において当連結会計年度末と同じ方法を採用した場合においても影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,611,089千円多く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度のシンジケートローン手数料は516千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,294千円増加し、営業利益及び経常利益は9,294千円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は9,294千円多く計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年３月31日)	当連結会計年度 (平成17年３月31日)
※１　担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金)　5,500千円 建物及び構築物　1,589,648千円 土地　3,014,604千円 差入敷金保証金　437,627千円 計　5,047,380千円 (上記に対応する債務) 買掛金　3,325千円 １年以内返済予定長期借入金　538,952千円 長期借入金　3,061,837千円 計　3,604,114千円 なお、上記の他に、建物及び構築物173,307千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	※１　担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金)　5,500千円 建物及び構築物　1,495,927千円 土地　1,889,082千円 差入敷金保証金　423,213千円 計　3,813,722千円 (上記に対応する債務) 買掛金　1,996千円 １年以内返済予定長期借入金　563,932千円 長期借入金　2,677,005千円 計　3,242,933千円 なお、上記の他に、建物及び構築物202,992千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。
※２　各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　25,385千円	※２　各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　0千円
※３　当社の発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株	※３　当社の発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株
※４　連結会社が保有する自己株式数(普通株式) 80株	※４　連結会社が保有する自己株式数(普通株式) 130株
５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　－　千円 差引額　1,000,000千円	５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　－　千円 差引額　1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は72,972千円であります。
※２　―
※３　固定資産売却損は、建物及び構築物と土地を売却したことによるものであります。
※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　61,154千円
機械装置及び運搬具　3,369千円
工具器具備品　10,016千円
計　74,540千円
※５　投資有価証券評価損は株式の実質価額の著しい低下によるものであります。
※６　会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。
※７　―</td><td>※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は95,075千円であります。
※２　固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
※３　固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地を売却したことによるものであります。
※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　165,848千円
機械装置及び運搬具　928千円
工具器具備品　23,209千円
無形固定資産(その他)　1,831千円
長期前払費用　1,414千円
計　193,231千円
※５　―
※６　同左
※７　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福岡市西区</td><td>新規事業用地</td><td>土地</td></tr><tr><td>福岡市中央区</td><td>賃貸</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>福岡市早良区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr><tr><td>東京都港区他</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr><tr><td>福岡市東区</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr><tr><td>宮崎県えびの市</td><td>工場</td><td>リース資産等</td></tr></table>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。
新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン、ファストフード店及び工場については収益性が継続的に悪化した店舗及び工場につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,611,089千円)として特別損失に計上いたしました。</td></tr>
</table>

前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
—	※グループごとの減損損失の内訳 ・新規事業用地785,425千円（土地785,425千円） ・賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円) ・レストラン及びファストフード店262,795千円(建物及び構築物等262,795千円) ・遊休資産5,273千円(建物5,273千円) ・工場245,644千円(リース資産101,284千円、営業権85,546千円、その他58,813千円) (回収可能価額の算定方法) 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。 また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,093,418千円	現金及び預金勘定	1,088,644千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△52,500千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△52,500千円
預け金勘定	58,513千円	預け金勘定	67,637千円
現金及び現金同等物	1,099,432千円	現金及び現金同等物	1,103,782千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物及び構築物	9,036	2,108	6,927
機械装置及び運搬具	117,883	35,103	82,779
工具器具備品	291,563	117,879	173,683
ソフトウェア	13,828	1,382	12,445
合計	432,311	156,475	275,836

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	78,485千円
１年超	197,350千円
合計	275,836千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	80,954千円
減価償却費相当額	80,954千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物及び構築物	12,686	3,350	3,312	6,024
機械装置及び運搬具	197,815	66,864	85,164	45,786
工具器具備品	284,020	125,666	30,048	128,305
ソフトウェア	58,480	7,869	—	50,611
合計	553,002	203,750	118,525	230,726

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	72,790千円
１年超	157,936千円
合計	230,726千円
リース資産減損勘定の残高	115,959千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	95,811千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,565千円
減価償却費相当額	93,245千円
減損損失	118,525千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成16年３月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,525	31,407	15,881
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	15,525	31,407	15,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,161	10,318	△1,842
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	12,161	10,318	△1,842
合計	27,687	41,726	14,038

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,563千円減損処理を行っております。

2　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	43,500
(2) 非上場外国債券	107
(3) 中期国債ファンド	1,443
合計	45,050

当連結会計年度(平成17年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	27,207	42,940	15,732
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	27,207	42,940	15,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,042	1,948	△94
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	2,042	1,948	△94
合計	29,250	44,888	15,638

2　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	43,500
(2) 非上場外国債券	119
(3) 中期国債ファンド	―
合計	43,619

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続３年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年３月31日)	当連結会計年度 (平成17年３月31日)
イ　退職給付債務(千円)	△165,290	△183,328
ロ　年金資産(千円)	119,157	139,152
ハ　退職給付引当金(イ＋ロ)(千円)	△ 46,133	△ 44,176

(注)　退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
イ　勤務費用(千円)	29,601	30,121
ロ　退職給付費用(千円)	29,601	30,121

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成16年３月31日）	当連結会計年度 （平成17年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
未払事業税　12,689千円	未払事業税　3,754千円
賞与引当金　28,206千円	賞与引当金　29,323千円
役員退職慰労引当金　105,277千円	役員退職慰労引当金　104,783千円
退職給付引当金損金算入限度超過額　14,806千円	退職給付引当金損金算入限度超過額　15,931千円
投資有価証券評価損　28,561千円	投資有価証券評価損　25,540千円
会員権評価損　35,437千円	会員権評価損　39,285千円
減価償却超過額　16,281千円	減価償却超過額　12,505千円
繰越欠損金　193,958千円	減損損失　220,552千円
その他　56,857千円	繰越欠損金　523,256千円
繰延税金資産小計　492,075千円	その他　94,297千円
評価性引当額　△229,532千円	繰延税金資産小計　1,069,231千円
繰延税金資産合計　262,543千円	評価性引当額　△273,236千円
	繰延税金資産合計　795,994千円
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
特別償却準備金　1,545千円	その他有価証券評価差額金　6,317千円
繰延税金負債合計　1,545千円	繰延税金負債合計　6,317千円
繰延税金資産の純額　260,997千円	繰延税金資産の純額　789,676千円
（注）　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（注）　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産―繰延税金資産　66,054千円	流動資産―繰延税金資産　51,545千円
固定資産―繰延税金資産　194,942千円	固定資産―繰延税金資産　738,130千円
流動負債―繰延税金負債　―	流動負債―繰延税金負債　―
固定負債―繰延税金負債　―	固定負債―繰延税金負債　―
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳
法定実効税率　41.7%	法定実効税率　40.4%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目　△ 0.5%
留保金課税に伴う影響額　2.9%	法人住民税均等割　△ 0.4%
子会社の欠損金等　13.7%	評価性引当額　△ 2.5%
過年度税額修正に伴う影響額　△ 1.3%	その他　△ 1.5%
その他　0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　35.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　60.4%	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

（単位：千円）

	ドレッシング事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,117,952	4,714,887	189,983	10,022,823	―	10,022,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,068	―	―	109,068	(109,068)	―
計	5,227,021	4,714,887	189,983	10,131,892	(109,068)	10,022,823
営業費用	3,421,528	4,908,310	103,774	8,433,613	884,737	9,318,350
営業利益又は営業損失(△)	1,805,493	△193,423	86,209	1,698,279	(993,806)	704,472
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,796,187	2,705,464	2,677,764	7,179,417	3,879,166	11,058,584
減価償却費	132,471	236,839	62,352	431,663	62,749	494,412
資本的支出	104,958	348,394	―	453,352	37,764	491,116

(注)　会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「レストラン事業」において当連結会計年度の外部売上高が15,001千円増加し、営業利益が1,412千円減少しております。なお、全社に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,802,277	4,379,911	659,526	202,064	10,043,780	―	10,043,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	(―)	―
計	4,802,277	4,379,911	659,526	202,064	10,043,780	(―)	10,043,780
営業費用	3,160,016	4,349,085	952,140	97,531	8,558,774	862,113	9,420,887
営業利益又は営業損失(△)	1,642,260	30,826	△292,613	104,533	1,485,006	(862,113)	622,892
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,513,216	2,034,224	278,704	2,378,990	6,205,135	3,372,323	9,577,458
減価償却費	111,123	150,123	52,095	56,063	369,407	52,838	422,245
減損損失	245,644	129,113	133,682	311,951	820,391	790,698	1,611,089
資本的支出	26,324	120,511	68,694	―	215,529	82,005	297,535

(注) 1　事業区分の方法の変更

従来、事業区分については製品種類の類似性等を勘案した事業区分（「ドレッシング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の４事業に区分いたしました。この変更は、当社の事業領域の拡大等に伴い、セグメント情報をより明瞭に表示するために行なったものであります。

これにより、前連結会計年度の「レストラン事業」に含めておりました「ミオミオ事業」を独立した区分とするとともに、「ドレッシング事業」を「食品事業」へ名称変更し、「ドレッシング事業」に含めておりました製品の一部を「レストラン事業」及び「ミオミオ事業」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は、「食品事業」が282,203千円、「レストラン事業」が377,323千円減少しております。また営業損益は、「食品事業」が72,709千円減少し、「レストラン事業」が365,322千円増加しております。

なお、変更後の事業区分により、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次の通りであります。

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,770,793	4,471,545	590,500	189,983	10,022,823	—	10,022,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,770,793	4,471,545	590,500	189,983	10,022,823	(—)	10,022,823
営業費用	3,025,863	4,397,100	798,498	103,774	8,325,236	993,114	9,318,350
営業利益又は営業損失(△)	1,744,930	74,445	△207,997	86,209	1,697,587	(993,114)	704,472
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,796,187	2,317,917	387,547	2,677,764	7,179,417	3,879,166	11,058,584
減価償却費	132,471	160,387	76,451	62,352	431,663	62,749	494,412
資本的支出	104.958	318,073	30,320	—	453,352	37,764	491,116

2　各事業区分の主な内容

(1) 食　品　事　業……ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
(2) レストラン事業……スパゲティ、ピザ等のレストラン経営
(3) ミ オ ミ オ 事 業……パスタ専門ファストフード店経営
(4) そ の 他 の 事 業……本社ビル等の賃貸

3　前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、993,114千円及び862,113千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4　前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,879,166千円及び2,934,994千円であり、その主なものは余資産運用(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5　減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	村田邦彦	―	―	㈱ムラタ 代表取締役社長	被所有 直接　19.0 間接　34.8	―	―	営業権代金支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 346,500
								電話加入権購入	3,425	―	―
								敷金の返還	24,204	未収入金	―

(注) 1　上記の期末残高には、消費税等が含まれております。

2　上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3　取引条件及び取引条件の決定方針等

営業権につきましては、平成10年１月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

当連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	村田邦彦	―	―	㈱ムラタ 代表取締役社長	被所有 直接　16.7 間接　34.8	―	―	営業権代金支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 231,000
								土地等の譲渡	162,681	―	―
				㈱のこベジファーム 代表取締役社長		―	―	土地等の譲渡	5,781	―	―

(注) 1　上記の期末残高には、消費税等が含まれております。

2　上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業権につきましては、平成10年１月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

(2) 固定資産の譲渡価額につきましては、不動産鑑定評価額に基づいて決定しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額	594円25銭	410円33銭
１株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	30円86銭	△170円51銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度において１株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
当期純利益又は純損失(△)	(千円)	172,578	△953,421
普通株主に帰属しない金額	(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)	(千円)	172,578	△953,421
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,591	5,591

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（固定資産除却損等の特別損失の発生の件） 平成16年４月15日開催の当社取締役会で、平成16年５月９日をもってピエトロコルテ・アクアシティお台場店(東京都港区)を閉店することを決議いたしました。これにより固定資産除却損等の特別損失約97百万円の発生が見込まれます。	―

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分		前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		1,319,254	1,350,000	0.6	―
１年以内に返済予定の長期借入金		810,832	775,932	1.3	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)		3,466,697	3,134,865	1.4	平成27年３月20日
その他の有利子負債	未払金(セントラーレ店建物附属設備割賦購入)	15,999	15,999	2.7	―
	長期未払金(セントラーレ店建物附属設備割賦購入)	26,666	10,666	2.7	平成18年11月21日
	長期未払金(車両割賦購入)	902	520	5.0	平成18年６月27日
合計		5,640,352	5,287,984	―	―

(注) 1　長期借入金及びその他の有利子負債(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における返済予定額は次のとおりであります。

	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
長期借入金	732,626	1,114,259	375,200	326,052
その他の有利子負債	10,770	―	―	―

2　平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年３月31日)			当事業年度 (平成17年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※1		990,601			929,228	
2 預け金			58,513			67,637	
3 売掛金			959,871			1,027,969	
4 有価証券			1,443			—	
5 製品			34,069			33,791	
6 原材料			68,348			65,256	
7 仕掛品			1,854			1,159	
8 貯蔵品			21,119			17,105	
9 前渡金			5,720			2,599	
10 前払費用			94,355			57,238	
11 繰延税金資産			66,054			110,515	
12 関係会社短期貸付金			—			155,000	
13 未収入金			—			178,665	
14 その他			93,679			58,819	
貸倒引当金			△ 12,378			△156,570	
流動資産合計			2,383,252	21.2		2,548,415	25.3
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,802,989			3,533,206		
減価償却累計額		1,227,028	2,575,961		1,323,318	2,209,887	
(2) 構築物		190,735			181,727		
減価償却累計額		73,198	117,537		85,324	96,402	
(3) 機械装置		810,197			825,096		
減価償却累計額		674,012	136,184		706,214	118,882	
(4) 車両運搬具		114,337			28,980		
減価償却累計額		96,005	18,332		20,156	8,823	
(5) 工具器具備品		597,714			555,261		
減価償却累計額		396,496	201,218		412,552	142,709	
(6) 土地	※1		3,155,957			2,030,435	
(7) 建設仮勘定			8,910			2,157	
有形固定資産合計			6,214,101	55.2		4,609,298	45.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウエア			7,404			2,825	
(2) その他			10,303			8,668	
無形固定資産合計			17,708	0.2		11,493	0.1

区分	注記番号	前事業年度(平成16年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度(平成17年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
3　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		85,226		88,388	
(2) 関係会社株式		528,865		350,744	
(3) 出資金		3,010		3,010	
(4) 関係会社出資金		83,160		176,978	
(5) 長期貸付金		4,779		—	
(6) 関係会社長期貸付金		65,251		65,625	
(7) 破産更生債権等		—		6,933	
(8) 長期前払費用		58,621		74,158	
(9) 差入敷金保証金	※１	1,095,651		956,014	
(10) 保険積立金		254,930		255,932	
(11) 繰延税金資産		385,752		879,996	
(12) その他		73,550		66,280	
貸倒引当金		△　4,812		△　35,517	
投資その他の資産合計		2,633,985	23.4	2,888,547	28.7
固定資産合計		8,865,795	78.8	7,509,339	74.7
Ⅲ　繰延資産					
1　新株発行費		3,498		—	
繰延資産合計		3,498	0.0	—	
資産合計		11,252,547	100.0	10,057,755	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成16年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成17年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			488,258			522,919	
2　短期借入金			1,300,000			1,350,000	
3　１年以内返済予定長期借入金	※１		718,912			684,012	
4　未払金	※４		334,352			461,208	
5　未払費用			134,440			140,717	
6　未払法人税等			162,351			12,062	
7　未払消費税等			38,339			20,355	
8　前受金			70,207			20,228	
9　預り金			8,543			8,902	
10　前受収益			14,926			16,620	
11　賞与引当金			69,819			72,583	
流動負債合計			3,340,150	29.7		3,309,612	32.9
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※１		3,246,917			3,007,005	
2　長期未払金	※４		373,166			241,666	
3　預り敷金			130,472			124,418	
4　退職給付引当金			46,133			44,176	
5　役員退職慰労引当金			260,587			259,364	
6　債務保証損失引当金			—			219,780	
7　その他			—			37,221	
固定負債合計			4,057,276	36.0		3,933,631	39.1
負債合計			7,397,426	65.7		7,243,244	72.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		474,400	4.2		474,400	4.7
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			516,922			516,922	
資本剰余金合計			516,922	4.6		516,922	5.2
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			8,150			8,150	
2　任意積立金							
(1) 特別償却準備金		5,741			2,355		
(2) 別途積立金		2,484,000	2,489,741		2,684,000	2,686,355	
3　当期未処分利益又は未処理損失（△）			357,611			△880,528	
利益剰余金合計			2,855,503	25.4		1,813,977	18.0
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			8,366	0.1		9,320	0.1
Ⅴ　自己株式	※３		△　72	△ 0.0		△　109	△ 0.0
資本合計			3,855,120	34.3		2,814,510	28.0
負債・資本合計			11,252,547	100.0		10,057,755	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高							
1　製品売上高		6,304,580			6,351,245		
2　レストラン料飲売上高		3,023,386			2,964,469		
3　その他の売上高		491,753	9,819,720	100.0	500,657	9,816,373	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		27,387			34,069		
(2) 当期製品製造原価		3,404,320			3,500,717		
合計		3,431,707			3,534,786		
(3) 他勘定(料飲原価)振替高	※２	167,383			191,912		
(4) 他勘定振替高	※１	54,017			47,736		
(5) 期末製品たな卸高		34,069			33,791		
製品売上原価		3,176,237			3,261,347		
2　レストラン料飲売上原価							
(1) 期首原材料たな卸高		18,057			14,836		
(2) 当期原材料仕入高		927,534			868,982		
(3) 他勘定受入高	※２	167,383			191,912		
合計		1,112,975			1,075,730		
(4) 他勘定振替高	※１	52,281			11,944		
(5) 期末原材料たな卸高		14,836			16,075		
レストラン料飲売上原価		1,045,857			1,047,710		
3　その他の売上原価		103,774	4,325,869	44.1	97,531	4,406,589	44.9
売上総利益			5,493,851	55.9		5,409,784	55.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※３						
1　販売促進費		475,071			577,302		
2　運賃		252,232			266,045		
3　広告宣伝費		349,641			259,259		
4　貸倒引当金繰入額		—			6,849		
5　役員報酬		163,258			143,040		
6　給与手当		1,400,831			1,471,777		
7　賞与		54,710			41,290		
8　賞与引当金繰入額		54,533			56,893		
9　退職給付引当金繰入額		22,228			23,710		
10　役員退職慰労引当金繰入額		26,922			19,739		
11　福利厚生費		128,041			131,221		
12　水道光熱費		202,102			199,760		
13　減価償却費		246,913			199,564		
14　地代家賃		514,132			518,077		
15　その他		793,587	4,684,209	47.7	721,755	4,636,288	47.2
営業利益			809,641	8.2		773,495	7.9

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※９	1,918			1,891		
2　受取配当金		236			328		
3　その他		6,071	8,226	0.1	7,760	9,981	0.1
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		72,797			63,111		
2　シンジケートローン手数料		—			14,299		
3　為替差損		9,811			—		
4　その他		13,289	95,897	0.9	7,968	85,379	0.9
経常利益			721,971	7.4		698,097	7.1
Ⅵ　特別利益							
1　前期損益修正益		4,050			—		
2　固定資産売却益	※４	—			9,858		
3　投資有価証券償還益		1,445			—		
4　投資有価証券売却益		—	5,495	0.0	3,180	13,038	0.1
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※５	48,353			—		
2　固定資産除却損	※６	74,540			154,205		
3　投資有価証券売却損		2,563			—		
4　会員権評価損	※７	4,250			6,600		
5　減損損失	※10	—			1,365,445		
6　貸倒引当金繰入額	※８	9,208			179,969		
7　債務保証損失引当金繰入額	※８	—			219,780		
8　関係会社株式評価損		—			178,121		
9　その他		7,763	146,677	1.5	127,977	2,232,098	22.7
税引前当期純利益又は純損失（△）			580,788	5.9		△ 1,520,962	△15.5
法人税、住民税及び事業税		274,365			4,000		
過年度法人税等		31,634			—		
法人税等調整額		△ 19,378	286,621	2.9	△ 539,351	△ 535,351	△5.5
当期純利益又は純損失（△）			294,166	3.0		△ 985,610	△10.0
前期繰越利益			63,444			105,082	
当期未処分利益又は未処理損失（△）			357,611			△ 880,528	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		2,721,852	80.0	2,840,323	81.2
Ⅱ　労務費		287,029	8.4	280,346	8.0
Ⅲ　経費	※１	395,757	11.6	379,352	10.8
当期総製造費用		3,404,639	100.0	3,500,022	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,535		1,854	
合計		3,406,174		3,501,876	
期末仕掛品たな卸高		1,854		1,159	
当期製品製造原価		3,404,320		3,500,717	

(注)

前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１　経費の主な内訳は、次のとおりであります。 消耗品費　113,667千円 減価償却費　65,907千円 外注加工費　66,600千円	※１　経費の主な内訳は、次のとおりであります。 消耗品費　104,289千円 減価償却費　57,726千円 外注加工費　79,399千円
２　原価計算の方法 当社の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。	２　原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 （ 平成16年６月24日）		当事業年度 （ 平成17年６月24日）	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
Ⅰ 当期未処分利益又は未処理損失（△）			357,611		△ 880,528
Ⅱ 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		3,386		2,355	
2 別途積立金取崩額		―	3,386	1,100,000	1,102,355
合計			360,997		221,827
Ⅲ 利益処分額					
1 配当金		55,915		61,506	
2 任意積立金					
別途積立金		200,000	255,915	―	61,506
Ⅳ 次期繰越利益			105,082		160,320

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン部門については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 建物　３年～40年 構築物　２年～40年 機械装置　５年～15年 車両運搬具　２年～６年 工具器具備品　２年～15年 ロ　無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 ハ　長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については２年間で費用処理	イ　有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 建物　３年～41年 構築物　２年～40年 機械装置　２年～17年 車両運搬具　２年～６年 工具器具備品　２年～20年 ロ　無形固定資産 同左 ハ　長期前払費用 同左
4　繰延資産の処理方法	新株発行費 ３年間で均等償却	新株発行費 同左
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
6　引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ニ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ホ ―――	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　退職給付引当金 同左 ニ　役員退職慰労引当金 同左 ホ　債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―――	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,365,445千円多く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」は、資産総額の100分の１以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の会員権は59,256千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の為替差損は7,947千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び「関係会社短期貸付金」は、総資産の100分の１を超えるため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の未収入金は39,960千円、関係会社短期貸付金は50,000千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しております。 なお、前事業年度のシンジケートローン手数料は516千円であります。

追加情報

前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,294千円増加し、営業利益及び経常利益は9,294千円少なく計上されており、税引前当期純損失は9,294千円多く計上されております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成16年３月31日）	当事業年度 （平成17年３月31日）
※１　担保資産 （担保に供している資産） 建物　1,589,648千円 土地　3,014,604千円 差入敷金保証金　437,627千円 計　5,041,880千円 （上記に対応する債務） １年以内返済予定長期借入金　538,952千円 長期借入金　3,061,837千円 計　3,600,789千円 なお、上記の他に、建物173,307千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。	※１　担保資産 （担保に供している資産） 建物　1,495,927千円 土地　1,889,082千円 差入敷金保証金　423,213千円 計　3,808,222千円 （上記に対応する債務） １年以内返済予定長期借入金　563,932千円 長期借入金　2,677,005千円 計　3,240,937千円 なお、上記の他に、建物202,992千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金) 5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。
※２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数(普通株式)　18,000,000株 発行済株式総数(普通株式)　5,591,630株	※２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数(普通株式)　18,000,000株 発行済株式総数(普通株式)　5,591,630株
※３　自己株式の保有数(普通株式)　80株	※３　自己株式の保有数(普通株式)　130株
※４　区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未払金　115,500千円 長期未払金　346,500千円	※４　区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未払金　115,500千円 長期未払金　231,000千円
５　保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトログルト　311,700千円	５　―
６　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　― 千円 差引額　1,000,000千円	６　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　― 千円 差引額　1,000,000千円
７　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,366千円であります。	７　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,320千円であります。

(損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　他勘定振替高は次のとおりであります。
(1) 製品売上原価の他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。
販売促進費　54,017千円

(2) レストラン料飲売上原価の他勘定振替高は従業員の店舗における食事代等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。
給与手当　21,431千円
販売促進費　3,607千円
その他　27,243千円
計　52,281千円
※２　他勘定受入高は、当社製品を店舗において原材料として使用したものであります。
※３　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は72,972千円であります。
※４　―
※５　固定資産売却損は、建物及び土地の売却によるものであります。
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物　61,154千円
構築物　3,369千円
工具器具備品　10,016千円
計　74,540千円
※７　会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。
※８　―
※９　関係会社に対する事項は次のとおりであります。
受取利息　1,896千円
※10　―</td><td>※１　他勘定振替高は次のとおりであります。
(1) 製品売上原価の他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。
販売促進費　47,724千円
その他　12千円
計　47,736千円
(2) レストラン料飲売上原価の他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。
消耗品費　9,270千円
販売促進費　784千円
その他　1,889千円
計　11,944千円
※２　同左
※３　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は95,075千円であります。
※４　固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。
※５　―
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物　136,998千円
構築物　2,212千円
車両運搬具　928千円
工具器具備品　10,819千円
無形固定資産　1,831千円
長期前払費用　1,414千円
計　154,205千円
※７　同左
※８　関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額　173,628千円
債務保証損失引当金繰入額　219,780千円
※９　関係会社に対する事項は次のとおりであります。
受取利息　1,829千円
※10　当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福岡市西区</td><td>新規事業用地</td><td>土地</td></tr><tr><td>福岡市中央区</td><td>賃貸</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>福岡市早良区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr><tr><td>東京都港区他</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr><tr><td>福岡市東区</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr></table>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え</td></tr>
</table>

前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
—	物件ごとにグルーピングしております。 　新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,365,445千円)として特別損失に計上いたしました。 ※グループごとの減損損失の内訳 ・新規事業用地785,425千円（土地785,425千円） ・賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円） ・レストラン及びファストフード店262,795千円(建物及び構築物等262,795千円) ・遊休資産5,273千円(建物5,273千円) （回収可能価額の算定方法） 　新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。 　また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物	9,036	2,108	6,927
機械装置	77,268	28,613	48,654
車両運搬具	3,000	150	2,850
工具器具備品	285,760	116,912	168,847
ソフトウェア	13,828	1,382	12,445
合計	388,893	149,167	239,725

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	71,421千円
１年超	168,304千円
合計	239,725千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	74,265千円
減価償却費相当額	74,265千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物	9,036	3,012	—	6,024
機械装置	89,004	45,417	—	43,586
車両運搬具	3,000	800	—	2,200
工具器具備品	278,217	123,538	26,373	128,305
ソフトウェア	58,480	7,869	—	50,611
合計	437,737	180,637	26,373	230,726

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	72,790千円
１年超	157,936千円
合計	230,726千円
リース資産減損勘定の残高	23,807千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	80,904千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,565千円
減価償却費相当額	78,338千円
減損損失	26,373千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前事業年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)及び当事業年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成16年３月31日)		当事業年度 (平成17年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	12,689千円	未払事業税	3,754千円
賞与引当金	28,206千円	賞与引当金	29,323千円
子会社株式評価損	190,284千円	子会社株式評価損	262,245千円
役員退職慰労引当金	105,277千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	163,229千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,806千円	役員退職慰労引当金	104,783千円
投資有価証券評価損	28,561千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,931千円
会員権評価損	35,437千円	投資有価証券評価損	25,540千円
前受金	14,637千円	会員権評価損	39,285千円
その他	23,453千円	減損損失	220,552千円
繰延税金資産合計	453,352千円	繰越欠損金	134,029千円
(繰延税金負債)		その他	64,836千円
特別償却準備金	1,545千円	繰延税金資産小計	1,063,513千円
繰延税金負債合計	1,545千円	評価性引当額	△ 66,682千円
繰延税金資産の純額	451,807千円	繰延税金資産合計	996,830千円
		(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	6,317千円
		繰延税金負債合計	6,317千円
		繰延税金資産の純額	990,512千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割	0.8%	住民税均等割	△0.3%
留保金課税に伴う影響額	2.1%	評価性引当額	△4.4%
過年度税額修正に伴う影響額	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%
その他	0.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%		

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額	689円45銭	503円36銭
１株当たり当期純利益又は純損失（△）	52円60銭	△　176円27銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前事業年度において潜在株式が存在しないため、また、当事業年度において１株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
当期純利益又は純損失（△）	(千円)	294,166	△　985,610
普通株主に帰属しない金額	(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は純損失（△）	(千円)	294,166	△　985,610
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	当事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(固定資産除却損等の特別損失の発生の件) 平成16年４月15日開催の当社取締役会で、平成16年５月９日をもってピエトロコルテ・アクアシティお台場店(東京都港区)を閉店することを決議いたしました。これにより固定資産除却損等の特別損失約97百万円の発生が見込まれます。	―――

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱福岡カンツリークラブ	5	25,500
		日本製粉㈱	44,900	23,887
		㈱西日本シティ銀行	32,181	14,771
		ピエトロバルコーネ東京㈱	280	14,000
		㈱岩田屋	11,210	4,282
		ジェイクラブ・ホールディング㈱	2	4,000
		㈱井筒屋	10,645	1,948
		㈱九州国際エフエム	100	0
計			―	88,388

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建　　物	3,802,989	122,344	392,128 (186,505)	3,533,206	1,323,318	191,820	2,209,887
構　築　物	190,735	—	9,007 (4,957)	181,727	85,324	13,964	96,402
機械装置	810,197	14,899	—	825,096	706,214	32,201	118,882
車両運搬具	114,337	—	85,357	28,980	20,156	4,309	8,823
工具器具備品	597,714	53,461	95,914 (33,965)	555,261	412,552	68,185	142,709
土　　地	3,155,957	79,269	1,204,791 (1,087,791)	2,030,435	—	—	2,030,435
建設仮勘定	8,910	—	6,752	2,157	—	—	2,157
有形固定資産計	8,680,843	269,974	1,793,953 (1,313,220)	7,156,865	2,547,567	310,481	4,609,298
無形固定資産							
ソフトウェア	23,328	—	17,784	5,544	2,718	2,747	2,825
そ　の　他	11,179	—	1,509 (1,509)	9,669	1,001	125	8,668
無形固定資産計	34,507	—	19,293 (1,509)	15,213	3,719	2,873	11,493
長期前払費用	101,893	71,867	47,529 (7,160)	126,231	52,072	49,169	74,158
繰延資産							
新株発行費	10,496	—	—	10,496	10,496	3,498	—
繰延資産計	10,496	—	—	10,496	10,496	3,498	—

(注)　1　「当期減少額」欄の(　　)内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2　建物の当期増加額の主なものは、新規出店５店舗(78,596千円)及びリニューアル等（40,505千円）によるものであります。

3　建物の当期減少額の主なものは、店舗閉店３店舗(179,991千円)及び減損損失（186,505千円）によるものであります。

4　土地の当期減少額は、減損損失（1,087,791千円）及び譲渡(117,000千円)によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		474,400	―	―	474,400
資本金のうち既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(5,591,630)	(―)	(―)	(5,591,630)
	普通株式 (千円)	474,400	―	―	474,400
	計 (株)	(5,591,630)	(―)	(―)	(5,591,630)
	計 (千円)	474,400	―	―	474,400
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	438,280	―	―	438,280
	合併差益 (千円)	78,642	―	―	78,642
	計 (千円)	516,922	―	―	516,922
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	8,150	―	―	8,150
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)2 (千円)	5,741	―	3,386	2,355
	別途積立金(注)2 (千円)	2,484,000	200,000	―	2,684,000
	計 (千円)	2,497,891	200,000	3,386	2,694,505

(注) 1 当期末における自己株式数は130株であります。
2 任意積立金の当期増減額は、いずれも前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	17,190	188,243	11,921	1,425	192,088
賞与引当金	69,819	72,583	69,819	―	72,583
役員退職慰労引当金	260,587	19,739	20,962	―	259,364
債務保証損失引当金	―	219,780	―	―	219,780

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する引当金の洗替及び貸倒懸念債権に対する回収可能額の見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a　資産の部

イ　現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,220
預金の種類	
当座預金	498,188
普通預金	54,513
決済性普通預金	296,105
郵便貯金	18,700
定期預金	47,500
定期積金	5,000
計	920,008
合計	929,228

ロ　売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱菱食	125,418
加藤産業㈱	118,240
㈱日本アクセス	95,533
国分㈱	56,289
ピエトロバルコーネ東京㈱	39,428
その他	593,059
合計	1,027,969

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
959,871	7,134,030	7,065,932	1,027,969	87.3	50.9

(注)　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ　製品

区分	金額(千円)
ピエトロドレッシング	7,175
ピエトロドレッシング　ライトタイプ	2,121
そ の 他	24,493
合計	33,791

ニ　原材料

区分	金額(千円)
(食品製造原材料)	
シール・箱・袋	18,912
容　　器	4,085
ピメント	7,535
サラダ油	2,648
オリーブ	3,622
そ の 他	12,377
小計	49,180
(レストラン・ファストフード原材料)	
飲　　料	6,455
冷 凍 品	3,703
ドライフーズ	1,760
冷 蔵 品	1,414
日 配 品	1,482
そ の 他	1,259
小計	16,075
合計	65,256

ホ　仕掛品

区分	金額(千円)
食品製造仕掛品	1,159
合計	1,159

ヘ　貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用消耗品	12,684
段ボール	3,573
そ の 他	847
合計	17,105

ト　差入敷金保証金

区分	金額(千円)
(敷金)	
店　　舗	360,169
営 業 所	17,462
そ の 他	4,789
小計	382,420
(保証金)	
店　　舗	523,138
古賀工場	47,019
そ の 他	3,436
小計	573,594
合計	956,014

チ　繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	110,515
固定資産に計上した繰延税金資産	879,996
合計	990,512

（注）繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第５経理の状況　２財務諸表等（1）財務諸表　注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

b　負債の部

イ　買掛金

相手先	金額(千円)
㈱トーホー	207,508
伊藤忠商事㈱	76,679
東洋アスフォーム㈲	69,792
㈱鳴海屋	53,616
㈱大八屋	21,750
そ の 他	93,572
合計	522,919

ロ　短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱佐賀銀行	500,000
㈱三井住友銀行	300,000
㈱福岡銀行	200,000
㈱東京三菱銀行	100,000
㈱みずほ銀行	100,000
中央三井信託銀行㈱	100,000
㈱肥後銀行	50,000
合計	1,350,000

ハ　長期借入金

相手先	金額(千円)	うち１年以内返済予定額(千円)
㈱西日本シティ銀行	2,940,937	464,052
㈱福岡銀行	300,080	99,960
第一生命保険(相)	270,000	80,000
日本生命保険(相)	180,000	40,000
合計	3,691,017	684,012

(注)　株式会社西日本銀行は、平成16年10月1日付で株式会社福岡シティ銀行と合併し、社名を株式会社西日本シティ銀行としております。なお、残高には、旧株式会社福岡シティ銀行からの借入金5,000千円を含んでおります。

(3)　【その他】

特記すべき事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券　1,000株券　10,000株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	１　喪失登録　　１件につき　8,600円 ２　喪失登録株券　１件につき　　500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	対象株主：毎年３月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された１単元(100株)以上保有の株主 優待内容：　100株以上　500株未満　　1,000円相当の当社製品 500株以上1,000株未満　　2,000円相当の当社製品 1,000株以上　　3,000円相当の当社製品

(注)　決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス　　http://www.pietro.co.jp/)

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第19期)	自 至	平成15年４月１日 平成16年３月31日	平成16年６月25日 福岡財務支局長に提出
(2) 半期報告書	(第20期中)	自 至	平成16年４月１日 平成16年９月30日	平成16年12月15日 福岡財務支局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年６月24日

株式会社ピエトロ
取締役会　御中

監査法人　トーマツ

代表社員
関与社員　　公認会計士　古　賀　光　雄　㊞

関与社員　　公認会計士　竹 之 内　髙　司　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成16年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月24日

株式会社ピエトロ
取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古　賀　光　雄　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白　水　一　信　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹 之 内　髙　司　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は事業の種類別セグメンの区分を従来の「ドレッシング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」の３事業区分から、当連結会計年度より「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の４事業区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年６月24日

株式会社ピエトロ
取締役会　御中

監査法人　トーマツ

代表社員
関与社員　　公認会計士　古　賀　光　雄　㊞

関与社員　　公認会計士　竹 之 内　髙　司　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成16年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月24日

株式会社ピエトロ
取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古　賀　光　雄　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白　水　一　信　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹 之 内　髙　司　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。